

白紙

(ページ数表示なし)

4 主要施策の成果

(2) 国民健康保険特別会計

白紙

(ページ数表示なし)

白紙

(ページ数表示なし)

令和2年度 事務事業評価シート

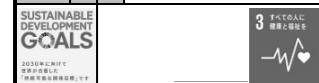
No. 4023 02

総務費 / 総務管理費 / 一般管理費

基本計画関係	事務事業名	国民健康保険資格管理事業		所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険係		
	事業期間	昭30年度 ~ 未設定	事業年齢	65歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	本間 廣勝	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第8節 健康保険・年金による社会保障		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)国民健康保険給付の適正化		予算科目	国民健康保険特別会計		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	総務費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目細目	一般管理費		
	目的	被保険者、保険給付費		執行方法	一部委託 診療報酬明細書点検業務委託		

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	25,555	31,231	28,289	27,181	△ 4,051	29,090	25,790
	② 人件費	24,230	24,597	27,462	22,018	△ 2,579	22,207	22,207
	正職員投入人員	3.12人	3.18人	3.18人	2.60人	△ 0.58人	2.60人	2.60人
	正職員人件費	24,230	24,597	25,119	19,692	△ 4,905	19,692	19,692
	会計年度任用職員人件費			2,343	2,326	2,326	2,515	2,515
③ 間接経費(加算)	5,970	6,649	6,586	7,078	429	6,829	6,829	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	55,755	62,478	62,337	56,277	△ 6,201	58,126	54,826	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	1,307	7,078	4,290	4,070	△ 3,008		
	国補助率	1	-	1	1			
	⑦ 県支出金	5,217	4,386	4,974	12,164	7,778	4,964	4,964
	県補助率	-	-	-	-			
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	19,031				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	30,200	51,014	53,073	40,043	△ 10,971	53,162	49,862
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	被保険者数	人	16,024	15,410	14,824	14,328	13,832
	① 年度平均被保険者数		15,960	15,310	14,840		
活動指標	資格適正化調査実施被保険者数	人	300	300	300	300	300
	国民健康保険資格の確認調査をした延べ人数		353	375	347		
	② 診療報酬明細書内容点検総件数	件	435,853	448,000	458,000	458,000	458,000
成果指標	① 資格適正化実施率	%	65.00	65.00	71.00	71.00	71.00
	資格適正実施者数/資格適正化対象者		66.57	70.40	78.00		
② 1人当たり点検効果額	円	1,500	1,220	1,370	1,370	1,370	
	資格確認・内容点検による医療費削減額/年度平均被保険者数		1,220	1,763	1,319		



評価年度 の 主な 取 組	内容点検実施状況					
	レセプト点検	縦覧点検	合計			
	219,267件	541,287件	760,554件			
	1 資格適正化実施率					
	資格適正対象者	資格適正実施者	実施率			
	347人	272人	78.39%			
	2 レセプト点検結果					
	被保険者資格関係の点検結果		レセプト内容の点検結果	合計		
	件数	効果額(円)	件数	効果額(円)	件数	効果額(円)
	1,299	15,598,868	1,264	3,954,447	2,563	19,553,315

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険は、地方団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、対象・手段、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険は、地方団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、役割分担は妥当である。				
有効性	目標達成度	令和2年度 115.67% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	① 資格適正化調査実施被保険者数 (増加目標指標)	117.67% ★★★★★ 達成された	125.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	109.86% ★★★★★ 達成された	① 資格適正化実施率 (増加目標指標)	102.42% ★★★★★ 達成された	108.31% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	被保険者資格は常に変動するため、資格の確認事務を充実させることにより、さらなる適正化を図ることができる。後期基本計画で定める健康保険給付の適正化を図る上で、資格の適正な管理は貢献度が高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 54.58% 減少している 73.99円	単位当たりコスト換算指標	診療報酬明細書内容点検総件数	76.47% 減少している 118.20円	114.70% 増加している 135.57円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	国民健康保険の資格取得喪失の届出方法を周知し、被保険者が自発的に届出をするよう促すことにより、資格確認にかかる事務量及び人件費を削減することが可能である。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国民健康保険は、地方公共団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。				

改革	これまでの改革・改善内容	日本年金機構と覚書(令和元年から契約に移行)を交わし、その保有する情報を活用して国民健康保険資格の職権による喪失を実施した。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	医療機関で最新の保険資格が確認できるオンライン資格確認システムが導入される予定であるが、保険者として、正確な保険資格をシステムに登録する必要がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	機会(プラス要素) オンライン資格確認システムの導入により、マイナンバーカードが保険証代わりとなったり、負担限度額認定証の提示が不要となるなどの患者の利便性が向上する。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日
一次評価責任者		本間 廣勝

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		
二次評価日		令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 4023 01

総務費 / 徴税費 / 賦課徴収費

基本計画関係	事務事業名	賦課徴収事業		所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険税係	
	事業期間	昭30年度 ~ 未設定	事業年齢	65歳	事前評価日	令和2年11月30日
	事前評価責任者	本間 廣勝		根拠法令等	国民健康保険法、地方税法、吉川市国民健康保険条例	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策	第8節 健康保険・年金による社会保障		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	施策小項目	(2)国民健康保険財政の健全運営		予算科目	国民健康保険特別会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	款	総務費	徴税費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	賦課徴収費	賦課徴収事業
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	執行方法	一部委託 国民健康保険税データ計算	
事項	対象(誰を、何を)	国民健康保険税の納税義務者		手段(どのような事業を行うのか)	国民健康保険に加入している世帯の納税義務者に対し、国民健康保険税を課税する。また、所得に応じた適正な賦課がされているかどうかを把握するために市県民税申告勧奨を行う。	
	対象年齢	0	99		全年齢	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	国民健康保険加入者の所得や資格の取得・喪失状況等の把握を行い、適正かつ公平な課税を行うことで、納期内納付がしやすくなる。				
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	住民税賦課事業			
項目	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402301		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40230101 当初課税

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	5,643	8,292	10,577	10,396	2,104	6,682	6,192
	② 人件費	14,755	14,387	14,692	13,406	△ 981	13,406	13,406
	正職員投入人員	1.90人	1.86人	1.86人	1.77人	△ 0.09人	1.77人	1.77人
	正職員人件費	14,755	14,387	14,692	13,406	△ 981	13,406	13,406
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	3,731	3,694	3,659	3,539	△ 155	3,414	3,414	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	24,129	26,373	28,928	27,341	968	23,502	23,012	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金		2,724	4,029	4,034	1,310	369	369
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	5,643				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	18,486	23,649	24,899	23,307	△ 342	23,133	22,643
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 現年度課税世帯数	世帯	11,400	11,100	10,800	10,500	10,200
	② 現年度課税をした延べ世帯数		11,466	11,210	10,943		
活動指標	① 市県民税申告勧奨通知回数	回	2	2	1	2	2
	② 当初課税時、転入時など未申告者へ申告勧奨通知をした回数		2	2	1		
	③ 納税(更正)通知書送付月数		12	12	12		
成果指標	① 未申告者のうち、申告をした人数の率	%	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00
	② 申告した人数÷未申告の人数×100		71.29	72.67	68.00		
実績	① 現年度国民健康保険税収率	%	94.00	94.50	94.50	95.21	95.21
	② 収納額÷調定額×100		94.37	94.69	95.21		



1 申告勧奨により申告した人の割合(単位:%)

区分	H30	R1	R2
割合	71.29	72.67	68.26

2 収納率推移 (単位:%)

区分	H28	H29	H30	R1	R2
現年度	92.58	93.78	94.37	94.69	95.21
滞納繰越	16.04	18.72	20.76	20.22	25.25

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険に加入する世帯全てに国民健康保険税が課税されることから、対象は妥当である。 国民健康保険加入者の所得や資格の有無を把握することで、一人ひとりの資力に見合った賦課をする必要があるため、意図は妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険の運営主体は市にあるため、役割分担は妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 市県民税申告勧奨通知回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	104.62% ★★★★★ 達成された	① 未申告者のうち、申告をした人数の率 (増加目標指標)	109.68% ★★★★★ 達成された	111.80% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	申告勧奨により申告した人の割合が上昇していることから、成果向上の余地はある。申告した人の割合を向上させることは、世帯ごとの収入に見合った賦課を行うことに繋がり、収納率を向上させることで、国民健康保険財政の安定化を図ることができると見込まれる。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 106.20% 若干増加している 2,498.47円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 96.48% 若干減少している 2,104.43円	令和元年度 111.80% 増加している 2,352.65円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、直接事業費において、毎年、削減をするなど、必要最小限の経費額になるよう努めている。令和2年度においては、市役所で国民健康保険税の口座振替の申込ができるよう、端末を購入したり、金融機関に契約料を支払うなどがあったため、一時的な経費が増加した。 国民健康保険は、市町村が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
	変動率					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年度からは、収納課との徴収業務一元化を行い、事務の効率化を図った。				
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>毎年のように行われる税制改正について、改正された内容に対し、正確に課税処理を行う。</td> <td>全国の自治体共通の事務処理標準システムが開発され、導入することにより、システム開発に係るコスト削減や、事務処理の統一化などが図れる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	毎年のように行われる税制改正について、改正された内容に対し、正確に課税処理を行う。	全国の自治体共通の事務処理標準システムが開発され、導入することにより、システム開発に係るコスト削減や、事務処理の統一化などが図れる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
毎年のように行われる税制改正について、改正された内容に対し、正確に課税処理を行う。	全国の自治体共通の事務処理標準システムが開発され、導入することにより、システム開発に係るコスト削減や、事務処理の統一化などが図れる。					
行政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	勧奨通知の文面や内容など、手法を検討し、申告割合を高めていく。また、できるだけ早期の申告に繋がるよう、改善策を検討する。今年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、所得申告期限が延長された関係で、住民税における未申告勧奨の時期や流れに影響し、国民健康保険税の申告勧奨への影響も予測されるため、住民税担当部局と連絡を密に取りつつ、調整を図り、できるだけ成果に結びつくよう対応していく。	
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者 本間 廣勝

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明	一次評価どおり改善の上、事業を継続する。	
二次評価日	令和3年6月23日	

令和2年度 事務事業評価シート

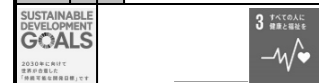
No. 4021 11

保健事業費 / 特定健康診査等事業費 / 特定健康診査等事業費

基 本 事 項	事務事業名	特定健康診査等事業		所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係			
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策	第8節 健康保険・年金による社会保障		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	施策小項目	(1)国民健康保険給付の適正化		予算科目	国民健康保険特別会計			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	保健事業費 特定健康診査等事業費			
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目細目	特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 特定健康診査等実施計画		執行方法	一部委託 特定健康診査業務委託			
	目的	対象(誰を、何を)	被保険者 対象年齢 40 74 40歳以上75歳未満		手段(どのような事業を行うのか)	特定健康診査を実施する。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	特定健康診査を受診することで生活習慣を見直し、生活習慣の改善が図られるとともに、生活習慣病を予防することができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40211901 特定健康診査等事業				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402114		40211902 特定健康診査法定報告事務					

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	50,817	50,223	57,327	46,322	△ 3,901	53,789	53,789
	② 人件費	13,823	4,718	4,818	7,498	2,780	7,498	7,498
	正職員投入人員	1.78人	0.61人	0.61人	0.99人	0.38人	0.99人	0.99人
	正職員人件費	13,823	4,718	4,818	7,498	2,780	7,498	7,498
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	64,641	54,942	62,145	53,821	△ 1,121	61,287	61,287	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	2,400				0		
	国補助率	1/3						
	⑦ 県支出金	40,335	20,397	28,583	19,940	△ 457	27,818	27,818
	県補助率	2/3	2/3	2/3	2/3		2/3	2/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	21,906	34,545	33,562	33,881	△ 664	33,469	33,469
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	検診受診対象者数	人	11,873	11,294	10,874		
	②	40歳から74歳の被保険者数		11,873	11,294	10,874	10,500	10,000
活動指標	①	広報回数	回	20	20	20	20	20
	②	特定健康診査について周知活動を行った回数		20	18	22		
成果指標	①	特定健康診査受診者数	人	5,403	5,421	3,500	5,040	5,000
	②	個別・集団健診受診者、検査結果提供者の合計		5,257	5,168	4,409		
	③	特定健康診査受診率	%	45.5	48.0	32.0	48.0	50.0
④	特定健康診査受診者数/健診受診対象者数		44.3	45.8	40.5			



評 価 年 度 の 主 な 取 組	特定健康診査受診者数	単位:人						
	区分	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
	個別健診	3	257	308	229	567	1,137	2,501
	集団健診	-	447	336	-	313	533	1,629
	結果提供分	-	-	-	-	-	279	279
	計	3	704	644	229	880	1,949	4,409

※結果提供分(他で受診した健診結果の提供を受けたもの及び診療情報提供事業分)は、すべて10月に計上している。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他	
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	実施者や対象者等は法律により定められており、対象・手段は妥当である。被保険者の健康増進に役立つ事業であり、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	実施者や対象者等は法律により定められており、役割分担は妥当である。			
業 有 効 性	目標達成度	令和2年度 110.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和元年度 90.00% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	125.97% ★★★★★ 達成された	① 広報回数 (増加目標指標)	97.30% ★★★★ 概ね達成された	95.33% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	特定健康診査を実施し、対象者が受診することにより生活習慣が改善され、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的には医療費を抑制することができるため、成果向上の余地はある。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	後期基本計画に定めた「健康保険・年金による社会保障」に貢献している事業である。			
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 80.15% 減少している 2,446,393.73 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 101.60% 若干増加している 3,232,038.05 円	令和元年度 94.44% 若干減少している 3,052,306.22 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	特定健康診査の単価(委託料)は診療報酬点数表に基づいて決定しており、コスト改善の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	特定健康診査の受診は、受診者の利益につながるものであり、一定の受益者負担は必要である。			

改革改善	これまでの改革・改善内容	通知や電話による個別の受診勧奨の他、商工会や農協主催の健診受診者から結果提供を受けるとともに、医師会や医療機関の協力を得て、診療情報提供事業を実施している。また、受診案内や受診勧奨通知の作成にあたっては、対象者の特徴に応じた案内等を作成するとともに、平成29年度末から、直近過去5年間の特定健診受診結果とともに受診結果に応じた生活習慣改善のためのアドバイスを記載した個別シートを作成・送付し、継続受診の必要性を訴えた。さらに、特定健診を受診してもらったきっかけとして、40歳被保険者に係る自己負担金免除の取り組みを実施した。
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<p>リスク(マイナス要素)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、受診を控える被保険者が増加した。</p> <p>機会(プラス要素)</p> <p>特定健康診査を実施し、対象者が受診することにより生活習慣が改善され、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的には医療費を抑制することができる。</p>
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	未受診者対策での受診勧奨では、受診勧奨の効果が見込まれる方を対象者に絞り込み、効果的な受診勧奨を行う。さらに、受診履歴等から性格的な特性を分析し、特記の通知内容にするなどし、勧奨に対する効果の検証を行ない、次年度以降の勧奨につなげていく。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	本間 廣勝

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
説明			
二次評価日	令和3年6月23日		

令和2年度 事務事業評価シート

No. 4021 03

保険給付費 / 療養諸費 / 療養給付費

基本事項	事務事業名	療養給付費給付事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係		
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	65歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	本間 廣勝
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例		
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	国民健康保険特別会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款項	保険給付費 療養諸費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目細目	療養給付費 療養給付費給付事業		
	手続	被保険者 対象年齢 00 74 75歳未満 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。			執行方法	直営		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402103, 402104							

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	4,013,184	4,050,907	3,989,620	3,814,448	△ 236,459	4,017,478	4,017,478
	② 人件費	2,019	11,448	11,691	7,953	△ 3,495	7,953	7,953
	正職員投入人員	0.26人	1.48人	1.48人	1.05人	△ 0.43人	1.05人	1.05人
	正職員人件費	2,019	11,448	11,691	7,953	△ 3,495	7,953	7,953
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,015,203	4,062,355	4,001,311	3,822,400	△ 239,955	4,025,431	4,025,431	
B	⑥ 国庫支出金		112	100	42	△ 70	42	42
	国補助率		1	1	1		1	1
	⑦ 県支出金	4,013,184	4,046,300	3,989,581	3,810,149	△ 236,151	4,017,235	4,017,235
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他		4,497	201	4,256	△ 241	201	201	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,019	11,446	11,429	7,953	△ 3,493	7,953	7,953
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	被保険者数	人	16,024	15,410	14,824	14,328	13,832
	年度平均被保険者数		15,960	15,310	14,840		
②	年間療養給付費	円	3,999,742,000	4,177,494,000	3,989,782,000	4,004,803,000	3,873,000,000
	被保険者の年間療養給付費		4,001,664,696	4,037,244,252	3,808,218,654		
③	年間受診件数	件	246,912	254,274	246,408	243,576	235,144
	被保険者の年間受診件数		254,479	244,723	217,775		
④	被保険者一人あたりの年間療養給付費	円	249,609	271,090	269,143	279,509	280,003
	年間療養給付費/被保険者数		250,731	263,700	256,619		
⑤	被保険者一人あたりの年間受診件数	件	15.4	17.6	16.6	17.0	17.0
	年間受診件数/被保険者数		15.9	16.0	14.7		



評価年度 の 主な 取組	療養給付費実績	年度平均被保険者数(人)	年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	1人当たり		
		14,840	5,192,866,237	3,808,218,654	217,775	年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)
						349,924	256,619	14.7

※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付は保険者が行うため、役割分担は妥当である。				
有効性	目標達成度	種別 令和2年度 活動指標 104.55% ★★★★★ 達成された	① 年間療養給付費 (減少目標指標) 概ね達成された	99.95% ★★★★★ 概ね達成された	103.36% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	104.65% ★★★★★ 達成された	① 被保険者一人あたりの年間療養給付費 (減少目標指標) 概ね達成された	99.55% ★★★★★ 概ね達成された	102.73% ★★★★★ 達成された		
評価	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	保険給付の内容はすべて法定されているため妥当である。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 99.75% ほぼ変動していない 1.00円	単位当たりコスト換算指標 年間療養給付費 活動指標を単位として換算 単位:円/円	平成30年度 100.08% ほぼ変動していない 1.00円	令和元年度 100.28% ほぼ変動していない 1.01円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができるため、コスト改善の余地はある。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付の他、糖尿病性腎症重症化予防事業や特定健診の受診率向上に努めてきた。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い、一人あたり医療費は増加傾向にある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)に伴い、埼玉県も保険者となり、財政運営の責任主体となることから、保健給付に必要な費用は、全額県から交付されることとなった。
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

白紙

(ページ数表示なし)

4 主要施策の成果

(3) 農業集落排水事業特別会計

白紙

(ページ数表示なし)

白紙

(ページ数表示なし)

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6012 07

総務費 / 総務管理費 / 施設管理費

基本計画関係	事務事業名	農業集落排水施設維持管理事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農業土木係	
	事業期間	平成17年度 ~ 未設定	事業年齢	15歳	事前評価日	令和2年11月30日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事前評価責任者	小林 千重	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		根拠法令等	吉川市農業排水処理施設条例	
	施策	第3節 美しい水環境の創出		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(3)汚水処理施設管理の充実		事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 農業集落排水事業特別会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款項	総務費 総務管理費	
	目的	対象(誰を、何を)	八子新田、鍋小路地区農業集落排水施設		目細目	施設管理費 農業集落排水施設維持管理事業
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	農業集落排水施設を適切に維持管理することによる当地域の美しい水環境の保全		手段(どのような事業を行うのか)	農業集落排水処理施設の通常の保守管理及び修繕工事の実施による適切な維持管理	
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	公共下水道施設維持管理事務(河川下水道課)		業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	601207			

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	8,980	9,382	9,306	8,987	△ 394	10,403	10,403
	② 人件費	466	155	158	151	△ 3	151	151
	正職員投入人員	0.06人	0.02人	0.02人	0.02人	0	0.02人	0.02人
	正職員人件費	466	155	158	151	△ 3	151	151
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,446	9,536	9,464	9,139	△ 398	10,554	10,554	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
C	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	5,627	5,568	5,579	5,646	78	5,555	5,555
	受益者負担率(⑩÷⑤)	59.57%	58.39%	58.95%	61.78%		52.63%	52.63%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	3,819	3,968	3,885	3,493	△ 476	4,999	4,999
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	排水処理能力	m ³ /日	184	184	184	184	184
	1日当たりの排水処理能力数量		184	184	184		
②	維持管理委託数	件	2	2	2	2	2
	施設維持管理の委託件数		2	2	2		
③	排水処理量	m ³ /日	101	101	101	101	101
	施設で処理した1日当たりの排水量		108	103	106		
④	稼働率	%	54.90	54.90	54.90	54.90	54.90
	施設で処理した排水量/排水処理能力		58.69	55.97	57.60		



評価年度 の 主な 取組	1 需用費	1,611,327円	4 処理計画戸数及び計画人口	処理計画戸数	158戸		
	光熱水費	電気使用料 1,598,787円 水道使用料 12,540円	処理計画人口	680人			
	2 役務費	176,012円	5 事業計画区域内戸数・人口(令和3年3月31日現在)				
	通信運搬費	176,012円		八子新田	鍋小路	八五町会	計
	3 委託料	7,090,000円		戸数(戸)	81	36	30
	施設管理業務委託料 7,040,000円 清掃委託料 50,000円		人口(人)	254	124	94	472

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和2年度	平成30年度	令和元年度		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	汚水処理という地区内受益者への恒常的なサービス供給を実現するため、処理施設の維持管理を継続、推進し、水環境の保全を図るという事業対象・意図は妥当であると判断する。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	八鍋クリーンセンターの維持管理を地元管理組合と共同で行うなど、地域と一体となった維持管理に努めており、役割分担は全て妥当と判断する。			
有効性	目標達成度	種別 令和2年度 104.95% 活動指標 ★★★★★ 達成された 成果指標 ★★★★★ 達成された	② 排水処理量 (増加目標指標)	106.93% 達成された	101.98% 達成された	▲活動 ●成果
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 稼働率 (増加目標指標)	106.90% 達成された	101.95% 達成された	
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	住宅からの排水を汚水処理施設で処理することで、地域の水質安全や生活環境を保持することができ、成果向上及び上位施策への貢献度は高いと判断する。			
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 93.12% 若干減少している 86,213.70円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 96.40% 若干増加している 87,462.72円	令和元年度 105.86% 若干増加している 92,585.13円	変動率
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設の維持管理は事業上必要最低限のものであり、コスト改善の余地はない。また、当初設定した負担割合が現状において妥当であると考えられるため、受益者負担の適正化を求める余地はない。			
改革改善	これまでの改革・改善内容	地元で運営する管理組合に汚水処理施設の清掃活動を委託し、当事業に対する啓発と協力を得られるようにした。また、施設管理業務委託を3年間の債務負担とし、委託料の低減を図っている。				
事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き、地元管理組合と協力しながら処理施設の維持管理を行う。				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	森 保美		
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
二次評価	説明					
	二次評価日	令和3年6月17日				

白紙

(ページ数表示なし)

4 主要施策の成果

(4) 介護保険特別会計

白紙

(ページ数表示なし)

白紙

(ページ数表示なし)

令和2年度 事務事業評価シート

No. 4012 01

介護給付費 / 保険給付費 / 保険給付費

基本事項	事務事業名	介護保険給付事業			所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 介護給付係		
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	鈴木 康雄
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	介護保険法、介護福祉総合条例				
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(4)介護保険事業の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	介護保険特別会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	保険給付費 保険給付費			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目	細目	保険給付費 介護保険給付事業			
	目的	対象(誰を、何を)	要介護認定者(40歳以上の特定疾病者を含む)			手段(どのような事業を行うのか)	介護サービス事業所・施設から請求された介護給付費を点検・審査し支払う。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	要介護認定者が適正な介護サービスを利用することができるようになる。			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30220101	福祉用具の購入費の支給	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	401201				
				30220102	住宅改修費の支給			

評価年度の主な取組

介護サービス利用者に対して、介護給付費の額やサービス内容を通知することにより不正請求の防止などに努めるとともに、一定の要件に該当したケアプランをチェックすることによりサービスの質の向上を図った。また、介護保険制度の根幹であるケアプランの更なる質の向上を目指し、市内居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所に在籍するケアマネジャー向けに研修会を2回開催した。

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	3,016,090	3,179,468	3,445,673	3,343,320	163,853	3,599,942	4,177,062
	② 人件費	19,570	13,846	14,139	14,315	469	14,315	14,315
	正職員投入人員	2.52人	1.79人	1.79人	1.89人	0.10人	1.89人	1.89人
	正職員人件費	19,570	13,846	14,139	14,315	469	14,315	14,315
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	3,729	1,847	1,756	1,770	△77	1,770	1,770	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,039,390	3,195,160	3,461,568	3,359,405	164,245	3,616,027	4,193,147	
B	⑥ 国庫支出金	536,323	566,202	632,858	600,619	34,417	698,240	749,681
	国補助率							
	⑦ 県支出金	444,039	467,537	522,578	489,379	21,842	568,920	610,834
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	1,657,593	1,747,979	1,953,760	1,837,192	89,213	2,135,797	2,293,149	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	401,435	413,442	352,372	432,215	18,773	213,070	539,483
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	介護保険法の規定に基づき、全国一律の対象に対し、全国一律の手段を用いて実施している。 ・利用者が介護保険サービスを利用し、自立性を高めている。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	介護保険法第3条の規定により、市町村が行う事務とされている。		
有効性	目標達成度	種別 令和2年度 106.77% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ① 介護保険給付費の通知件数 (増加目標指標) 96.76% ★★★★ 概ね達成された	102.61% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	105.92% ★★★★★ 達成された	① 介護保険給付費 (減少目標指標) 112.77% ★★★★★ 達成された	97.88% ★★★★ 概ね達成された	
評価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	高齢者人口の増加に伴い、介護サービス受給者や介護給付費は増加傾向にあるため、今後制度の持続性を高める視点からサービス利用の適正化が求められている。 ・介護サービスを利用することで、利用者がより自立性を高めた生活を送ることができる。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
	単当たりコスト変動率	令和2年度 98.47% 若干減少している 1,000,716.42円	単当たりコスト換算指標 介護保険給付費の通知件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件 1,008,758.58円	平成30年度 103.73% 若干増加している 1,016,272.36円	令和元年度 100.74% ほぼ変動していない
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護保険制度の理解を深めることにより、より適切な利用を進めることができるためコスト改善の余地はある。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 要介護認定者数	人	2,065	2,199	2,359	2,476	2,476
	要介護(要支援)認定者数(各年度末)		2,136	2,247	2,407		
活動指標	① 介護保険給付費の通知件数	件	3,114	3,064	3,144	3,584	3,826
	介護保険給付費の通知件数		3,013	3,144	3,357		
	② ケアプランチェックの実施件数	件	10	52	15	15	15
実績指標	② ケアプランチェックの実施件数(生活援助検討型を含む)	件	6	52	15		
	③						
成果指標	① 介護保険給付費	千円	3,457,434	3,113,459	3,553,771	3,859,206	4,190,893
	年間の介護保険給付費		3,016,090	3,179,468	3,343,320		
② 不適切なサービス利用件数	件	0	0	0	0	0	
	② 不適切なサービス利用件数	件	0	0	0	0	0

改革	これまでの改革・改善内容	平成17年10月以降、施設利用者の食費・居住費を原則自己負担とし、平成27年8月からは一定以上の所得者の自己負担割合を2割に引き上げ、平成30年8月からはさらに一定以上の所得者の自己負担割合を3割に引き上げられた。また、介護給付費通知などの送付により給付の適正化に努めているほか、介護予防事業の実施により介護給付費の増大を抑制している。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 全国的な高齢化率の高まりにより、介護保険料額の上昇が続いているため、持続可能な介護保険制度の運営について懸念が生じている。	機会(プラス要素) 介護予防への意識の高まりにより、健康寿命の延伸が期待される。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	高齢者人口が増加を続ける中で制度の持続性を高めるため、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から真に必要なサービスが適切に位置付けられているか等の視点でケアプラン点検を実施し、介護給付の適正化をさらに推進していく。また、介護保険制度の根幹であるケアプランの更なる質の向上を目指し、ケアマネジャー向け研修会を継続していく。	

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
	一次評価日	令和3年5月28日	
		一次評価責任者	山口 剛介

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		
二次評価日		令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 4011 25

地域支援事業費 / 地域支援事業費 / 一般介護予防事業費

基 本 事 業	事務事業名	ふれあいデイサービス事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係		
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	鈴木 康雄	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例		
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)介護予防の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 介護保険特別会計		
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	款	地域支援事業費	地域支援事業費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者福祉計画		目	一般介護予防事業費	一般介護予防事業	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		執行方法	一部委託 社会福祉協議会へ委託		
事 業 目 的	対象(誰を、何を)	①65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみ世帯 ②65歳以上の高齢者が日中ひとり暮らしとなる世帯		手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	平沼地区高齢者ふれあい広場(月・火・金)及び美南地区高 齢者ふれあい広場(水・木)において、デイサービスを行う。		
	意図(対象にどの ような状態に なってほしい のか)	高齢者が通所して文化活動や軽運動などを行うことにより、 閉じこもりを防止したり、高齢者が生きがいをもって日常生活 が送れるようになる。					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 401125					
業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30210901	ふれあいデイサービス事業			

1 令和2年度の概要
新型コロナウイルスの影響で高齢者ふれあい広場でふれあいデイサービスは4、5月は中止となり6月からは定員を減らしての事業となった。
中止していた期間については、指導員による在宅での工作や運動、電話での健康チェックや相談を実施し、できる限りフレイルにならないよう支援を行った。

2 令和2年度の実績
(1)開催場所 平沼地区公民館(月・火・金)、美南地区公民館(水・木)
(2)開催回数(延べ) 172回
(3)利用者数(延べ) 535名

区 分	評 価 結 果	判断理由(特記事項)				
		妥当性	業 効 率 性			
対象・手段	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	本事業は、ひとり暮らしの高齢者や日中ひとり暮らしの高齢者の閉じこもり防止、生きがい対策のための事業であるため対象・意図は妥当である。平成29年から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、介護認定と比較して簡便なチェックリストにより、該当した高齢者は本事業と同等のサービスを受けることが可能となったため、手段の検討余地はある。				
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	高齢者の実態を把握した上でサービスの提供が必要となるため、市の関与は必要である。				
役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
目 標 達 成 度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果
	活動指標	71.25% ★★★ 達成度がやや低い	① サービス利用者数 (増加目標指標)	90.00% ★★★★ 概ね達成された	83.75% ★★★★ 概ね達成された	
成 果 指 標	成果指標	33.26% ★★ 達成度が低い	① サービス延べ利用回数 (増加目標指標)	60.95% ★★★ 達成度がやや低い	56.52% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	さらなる制度周知により成果向上の余地は十分にある。高齢者福祉を推進する上で、在宅高齢者の介護予防などを支援するサービスとして十分貢献しているものである。			
上 位 施 策 へ の 貢 献 度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	単位当たりコスト換算指標	令和2年度 119.69% 増加している 12,206.11円	サービス延べ利用回数 成果指標を単位として換算 単位:円/日	平成30年度 201.96% 増加している 6,936.68円	令和元年度 147.01% 増加している 10,197.81円	変動率
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成20年度に委託単価を大幅に見直したところであり、当面は現状のままで実施するもので、コスト改善の余地は無い。受益者負担は、サービス全体として1割を基本としている。平成20年度の委託単価の見直しとあわせて1回あたりの受益者負担額を見直した。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

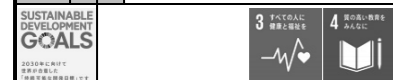
区分	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	7,560	7,749	9,048	7,973	224	10,242	10,242
	② 人件費	7,999	12,995	7,109	6,286	△ 6,708	6,286	6,286
	正職員投入人員	1.03人	1.68人	0.90人	0.83人	△ 0.85人	0.83人	0.83人
	正職員人件費	7,999	12,995	7,109	6,286	△ 6,708	6,286	6,286
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)		468	621	681	213			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	15,559	21,211	16,778	14,940	△ 6,271	16,528	16,528	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金	1,512	1,535	1,688	1,571	36	1,929	1,929
	国補助率	20.0/100	20.0/100	20.0/100	20.0/100		20.0/100	20.0/100
	⑦ 県支出金	945	959	1,055	982	23	1,205	1,205
	県補助率	12.5/100	12.5/100	12.5/100	12.5/100		12.5/100	12.5/100
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	4,158	4,223	4,640	4,022	△ 201	5,303	5,303	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	345	345	610	168	△ 177	600	600	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	2.22%	1.63%	3.64%	1.12%		3.63%	3.63%
C 吉川市年間負担経費(A-B)	8,599	14,149	8,785	8,197	△ 5,952	7,491	7,491	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成25年度から開催場所を児童館から美南地区高齢者ふれあい広場に変更し、環境を整えた。定員の増加を図るため、平成27年度に1コース増やし、5コースとした。利用者の生活リズムを整えるために月3回の開催から週1回の開催に変更した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。本事業を行うことで、対象者の閉じこもりを防止し生きがいをもって日常生活を送ることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	今後本事業を安定して継続するためには、送迎の方法・手段など事業内容を適切に見直す必要がある。

事業の 一次 評価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日
	一次評価責任者	山口 剛介

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

目 標 設 定 指 標	区分	指 標 名(上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 対象指標	①	独居高齢者及び高齢者のみ世帯数	世帯	6,857	7,035	7,175	7,409	7,660
		計算式・説明(下段)		6,898	6,924	7,166		
② 活動指標	①	サービス利用者数	人	80	80	80	80	80
		サービス利用者数		72	67	57		
③ 成果指標	①	サービス延べ利用回数	日	3,680	3,680	3,680	3,680	3,680
		サービス延べ利用回数		2,243	2,080	1,224		



令和2年度 事務事業評価シート

No. 4011 26

地域支援事業費 / 地域支援事業費 / 包括的支援事業・任意事業費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	地域包括支援センター事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係			
	事業期間	平成19年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	鈴木 康雄
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	施策小項目	(2)高齢者の日常生活の支援		予算科目	会計区分	介護保険特別会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	項	地域支援事業費	地域支援事業費	
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	目	細目	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		執行方法	一部委託 社会福祉法人、医療法人に委託			
	目的	対象(誰を、何を)	おおむね65歳以上の高齢者及びその家族		手段 (どのような 事業を行うのか)	社会福祉法人と医療法人への業務委託により市内3か所の 地域包括支援センターを設置し、総合相談業務等を行う。		
	対象年齢	65	99	65歳以上				
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	・高齢者及びその家族が安心して自立した日常生活を営むことができる。 ・高齢者が要介護状態になることを妨げる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30210101	地域包括支援センター事業		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				30210102	包括連絡会議運営事業		

- 評価年度の主な取組
- 総合相談業務(介護保険法第115条の45第2項第1号)
 - 同居協高齢者世帯及び高齢者のみ世帯の心身の状況の把握並びに生活実態の把握を行う。
 - 実態把握に基づいて、高齢者の心身の状態等に応じたサービス、機関、制度につながるよう相談・支援を行う。
 - 地域の社会資源やニーズを把握して地域のネットワークづくりを行う。
 - 自治会単位で、実情や課題の把握を行う地域ケア会議を開催する。
 - 権利擁護業務(介護保険法第115条の45第2項第2号)
 - 成年後見制度の活用支援を行う。
 - 老人福祉施設等への措置を行う。
 - 高齢者虐待への対応を行う。
 - 消費者被害の防止を行う。
 - 包括的・継続的ケアマネジメント業務(介護保険法第115条の45第2項第3号)
 - ケアマネサロン等の勉強会を開催し、介護支援専門員に対する支援を行う。
 - 在宅医療・介護連携推進事業(介護保険法第115条の45第2項第4号)
 - 生活支援体制整備事業(介護保険法第115条の45第2項第5号)
 - 認知症総合支援事業(介護保険法第115条の45第2項第6号)

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			地域包括支援センターは高齢者(家族)の相談拠点である。業務委託により地域包括支援センターを設置することについては介護保険法で認められており、対象と手段は妥当である。地域包括支援センターの目的は、心身の健康の保持、生活の安定のための支援を行うことであり、意図は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			介護保険法において市が地域包括支援センターを設置することとされており、妥当である。		
事業有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	66.83% ★★★ 達成度がやや低い	① 地域包括支援センター実態把握数 (増加目標指標)	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	63.06% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	134.55% ★★★★★ 達成された	① 地域包括支援センター相談件数 (増加目標指標)	60.29% ★★★ 達成度がやや低い	95.50% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			実態把握を計画的に実施することで、支援を必要とする高齢者の発見や相談につながるため、成果向上の余地はある。地域包括支援センターによる実態把握、相談支援を行うことで、高齢者が自立して日常生活を続けることができるため、上位施策との結びつきは強い。		
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
	減少している	74.13%	地域包括支援センター相談件数	162.71%	96.25%		
	22,464.31円	活動指標を単位として換算 単位:円/件	31,484.19円	若干減少している	30,305.05円		
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				【コスト改善の余地】実態把握件数、相談件数を伸ばすことで、1件当たりのコスト改善につながる。 【受益者負担の適正化の余地】受益者負担を伴うものではなく、適正化の余地は無い。		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	62,238	59,494	61,842	61,647	2,153	63,390	63,390
	② 人件費	4,194	4,177	4,265	4,847	670	4,847	4,847
	正職員投入人員	0.54人	0.54人	0.54人	0.64人	0.10人	0.64人	0.64人
	正職員人件費	4,194	4,177	4,265	4,847	670	4,847	4,847
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	66,432	63,671	66,107	66,494	2,823	68,237	68,237	
特定財源	⑥ 国庫支出金	23,961	22,905	30,508	23,734	829	35,360	35,360
	国補助率	38.5/100	38.5/100	38.5/100	38.5/100		38.5/100	38.5/100
	⑦ 県支出金	11,980	11,452	11,904	11,867	415	12,202	12,202
	県補助率	19.25/100	19.25/100	19.25/100	19.25/100		19.25/100	19.25/100
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	14,317	13,683	7,526	7,459	△ 6,224	3,626	3,626	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	16,174	15,631	16,169	23,434	7,803	17,049	17,049	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	65歳以上の高齢者	人	16,638	17,090	17,509	18,125	18,810
	②	65歳以上の高齢者数(各年度末)		16,869	17,173	17,432		
活動指標	①	地域包括支援センター実態把握数	件	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	②	毎年3月31日現在の高齢者の実態把握件数		1,350	1,135	1,203		
	③	地域包括支援センター相談件数		3,500	2,200	2,200		
成果指標	①	毎年3月31日現在の高齢者からの相談受付件数	件	2,110	2,101	2,960	2,200	2,200
	②	地域包括支援センター相談件数		3,500	2,200	2,200		

改革改善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。対象者が抱える課題が複雑となっている。	本事業を実施することで対象者が気軽に相談できるようになり、対象者やその家族が安心して自立した生活を営むことができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。	

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日
	一次評価責任者	山口 剛介

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日



Table with project details: 事務事業名 (在宅医療と介護連携推進事業), 所管部署名 (健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係), 事前評価日 (令和2年11月30日), 事業区分 (自治事務), 事業期間 (平成27年度 ~ 未設定), 事業年齢 (5歳), 根拠法令等 (介護保険法), 事業区分 (自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 予算科目 (介護保険特別会計), 執行方法 (一部委託 サポートセンター業務を医師会に委託).

Table with evaluation details: 吉川松伏多職種連携の会概要, 1 設置 平成22年度, 2 構成 医師会、地域包括支援センター、居宅介護事業所、病院、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、訪問介護事業所、行政など, 3 内容 医療体制整備の検討、医療介護職向け研修会、市民への普及啓発など. Main objective: 本会は医療職、介護職が多く参加する会であり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症等感染拡大防止の観点から開催を見送った。

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区 分 (① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, ④ コスト対象外, ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額), 平成30年度 決算(千円), 令和元年度 決算(千円), 令和2年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円), 令和3年度 当初(千円), 令和4年度 計画(千円).

Table with performance evaluation: 区分 (妥当性, 有効性, 効率性), 評価結果 (妥当, 要検討), 判断理由 (特記事項), 令和2年度 評価指標 (指標性質), 平成30年度 令和元年度, 令和2年度 評価不可, 吉川松伏多職種連携の会, 活動指標 達成度がかなり低い, 成果指標 達成度がかなり低い, 変動率 (120%, 100%, 80%).

Table with target setting: 区分 (対象指標, 活動指標, 成果指標), 指標名 (上段), 単位, 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度, 計算式・説明 (下段), 65歳以上の高齢者, 要介護(要支援)認定者数, 吉川松伏多職種連携の会開催数.

Table with improvement and future plans: 改革改善 (これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素)), 事業の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 二次評価 (説明, 二次評価日).



令和2年度 事務事業評価シート

No. 4011 15

地域支援事業費 / 地域支援事業費 / 包括的支援事業・任意事業費

基本事項	事務事業名	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係		
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	27歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	事前評価責任者	鈴木 康雄		根拠法令等	吉川市高齢者世帯賃貸住宅家賃助成要綱		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		予算科目	介護保険特別会計		
	施策小項目	(2)高齢者の日常生活の支援		款項	地域支援事業費 地域支援事業費		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	直営			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	手段(どのような事業を行うのか)	4,500円を支給限度として年3回に分けて助成する。令和2年度より予算区分を一般会計から介護保険特別会計に変更した。			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30312301	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業	

評価年度	1 対象	(1)世帯員全員が65歳以上であること。 (2)市民税非課税世帯であること。 (3)市内に2年以上住民票を置いていること。 (4)生活保護を受けていない世帯であること。 (5)月額30,000円以上の家賃を負担していること。	
	2 支給額	家賃30,000円を超えた分4,500円を上限として支給(8、12、4月に前月までの4か月分をまとめて支給)。	

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)		
	対象・手段	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	本事業は、低所得かつ賃貸住宅入居者の経済的負担を軽減することにより、高齢者の居住の安定を図ることを目的とした助成制度であるため、対象・手段、意図は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	民間賃貸住宅の家賃を一部助成する事業であるため、市が行うことは妥当である。		
	有効性	目標達成度	令和2年度 76.85% ★★★ 達成度がやや低い	評価指標(指標性質)	①家賃助成金支給世帯数 (増加目標指標) 平成30年度 82.00% 令和元年度 73.33% ★★★★ 達成度がやや低い
		成果指標	99.98% ★★★★ 概ね達成された	①家賃助成金支給総額 (増加目標指標) 平成30年度 96.57% 令和元年度 88.79% ★★★★ 概ね達成された	
	評価性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は高齢者の住宅の確保について支援する側面もあり、上位施策への貢献度は高い。	
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 95.70% 若干減少している 69,675.04円	単位当たりコスト換算指標	家賃助成金支給世帯数 活動指標を単位として換算 単位:円/世帯 平成30年度 97.05% 令和元年度 124.35% 若干減少している 58,552.20円 増加している 72,808.84円
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	金銭給付に係る事業であり、コスト改善、受益者負担の適正化余地は無い。	
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	①事業費	8,360	8,129	8,440	8,433	304	8,458	8,458
	②人件費	1,243	1,238	1,264	1,363	126	1,363	1,363
	正職員投入人員	0.16人	0.16人	0.16人	0.18人	0.02人	0.18人	0.18人
	正職員人件費	1,243	1,238	1,264	1,363	126	1,363	1,363
	会計年度任用職員人件費					0		
③間接経費(加算)		1,846	1,756	1,770	△76	2,048	2,048	
④コスト対象外(除外)					0			
⑤トータルコスト計(①+②+③-④)	9,603	11,213	11,460	11,566	353	11,869	11,869	
B	⑥国庫支出金			3,249	3,247	3,247	3,257	3,257
	国補助率			38.5/100	38.5/100		38.5/100	38.5/100
	⑦県支出金			1,625	1,623	1,623	1,628	1,628
	県補助率			19.25/100	19.25/100		19.25/100	19.25/100
	⑧市債					0		
⑨その他			1,941	1,939	1,939	1,945	1,945	
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,603	11,213	4,645	4,757	△6,456	5,039	5,039
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目標設定・実績	区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		計算式・説明(下段)		目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値	
	対象指標	①	65歳以上の高齢者数	人	16,638	17,090	17,509	18,125	18,810
		②	65歳以上の高齢者数(各年度末)		16,869	17,173	17,432		
	活動指標	①	家賃助成金支給世帯数	世帯	200	210	216	175	183
		②	毎年度末の家賃助成金を支給した世帯数		164	154	166		
	成果指標	①	家賃助成金支給総額	円	8,585,000	9,074,000	8,400,000	8,619,000	8,990,000
		②	毎年度末の家賃助成金の支給総額		8,290,600	8,056,600	8,398,500		

改革改善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素) 対象となる高齢者世帯の増加が見込まれる。 機会(プラス要素) 本事業を実施することで、対象者の経済的負担が軽減され生活の質を向上させることができる。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。	
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明	二次評価日 令和3年6月23日	



白紙

(ページ数表示なし)

4 主要施策の成果

(5) 後期高齢者医療特別会計

白紙

(ページ数表示なし)

白紙

(ページ数表示なし)

令和2年度 事務事業評価シート

No. 4022 03

基	事務事業名	広域連合納付事業		所管部署名	健康長寿部 国保年金課 高齢者医療係		
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者
本	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくり目標			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
事	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	後期高齢者医療特別会計		
項	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		会計区分	後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金		
	対象(誰を、何を)	後期高齢者医療制度の被保険者		科目	後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	医療給付が受けられる。		目細目	後期高齢者医療広域連合納付金 広域連合納付事業		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40220301 広域連合納付事業		

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	580,813	621,113	719,391	685,784	64,671	731,651	731,651
	② 人件費	2,718	1,779	1,817	1,136	△ 643	1,136	1,136
	正職員投入人員	0.35人	0.23人	0.23人	0.15人	△ 0.08人	0.15人	0.15人
	正職員人件費	2,718	1,779	1,817	1,136	△ 643	1,136	1,136
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	583,531	622,892	721,208	686,920	64,028	732,787	732,787	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	583,531	622,892	721,208	686,920	64,028	732,787	732,787
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	被保険者数	人	6,800	7,300	7,700	8,200	8,900
	各年4月1日現在の被保険者数		6,717	7,229	7,635		
②	納付金の納付回数	回	14	14	14	14	14
	1年間に後期高齢者医療広域連合へ納付する回数		14	14	14		
①	納付金の納付(振込)率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	1年間の後期高齢者医療広域連合への納付率		100.00	100.00	100.00		



後期高齢者医療広域連合納付事業

1 収納した保険料等を広域連合へ納付した額 (単位:円)

区分	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	延滞金分	保険基盤安定事業負担金分	合計
納付額	329,159,650	244,109,456	2,271,234	61,900	110,181,404	685,783,644

※保険基盤安定事業負担金分:法令により一般会計から保険料軽減分として繰り入れた額

2 保険料収納状況 (単位:円)

区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収納率%
現年度分特別徴収保険料	328,579,100	329,352,600	773,500	0	0	100.00
現年度分普通徴収保険料	236,129,120	233,690,420	141,700	0	2,580,400	98.91
滞納繰越分普通徴収保険料	3,615,954	2,271,234	700	140,620	1,204,800	62.79
合計	568,324,174	565,314,254	915,900	140,620	3,785,200	99.31

※1 収入済額は還付未済額(特別徴収分773,500円、普通徴収分141,700円、滞納繰越分700円)を含む。
※2 収納率:(収入済額-還付未済額)÷調定額×100

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価指標(指標性質)	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	後期高齢者医療保険料は、「埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例」により、市町村が広域連合へ納付するものと定められており、被保険者が納付した後期高齢者医療保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付し、医療給付を行う体制を確保し、被保険者が医療給付を受けられることは、当事業の対象・手段及び意図として妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	埼玉県内の各市町村が被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を、広域連合納付金として埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付することは、「埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例」により定められており、当事業の役割分担として妥当である。			
有効性	目標達成度	100.00% ★★★★★ 達成された	① 納付金の納付回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H30 R1 R2
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 納付金の納付(振込)率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
評価	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を、広域連合納付金として埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付することは、事務の性質上において、成果向上を求めるべきものではない。 また、当事業の性質上、上位施策への貢献度は少ない。			変動率 120% 100% 80% H30 R1 R2
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
効率性	単位当たりコスト変動率	110.28% 増加している 49,065,696.00 円	納付金の納付回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	104.19% 若干増加している 41,680,765.00 円	106.75% 若干増加している 44,492,286.21 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業に係る経費は、納付金と人件費のみであり、これらの経費の性質上、コスト改善の余地はない。 また、当事業の性質上、受益者負担の適正化の余地はないものとする。			
改革改善	これまでの改革・改善内容	「埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例」に定められている事業であるため、改善する事項はない。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 高齢社会の進展による後期高齢者医療制度の加入者(被保険者)の増加に伴う保険料の収納額及び広域連合納付金の額の増加		機会(プラス要素)		
事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				

「埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例」に定められている事業であり、当市における手続き等に関する改善改革の必要性はない。

一次評価日: 令和3年5月28日 | 一次評価責任者: 本間 廣勝

二次評価日: 令和3年6月23日

白紙

(ページ数表示なし)

4 主要施策の成果

(6) 吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業特別会計

白紙

(ページ数表示なし)

白紙

(ページ数表示なし)

令和2年度 事務事業評価シート

No. 7021 01

事業費 / 事業費 / 土地区画整理事業費

基 本 的 事 業 目 的 的 類 似 前 年 度 事 務 事 業	事務事業名	土地区画整理推進事業			所管部署名	都市整備部 吉川美南駅周辺地域整備課 吉川美南駅周辺地域整備担当		
	事業期間	平成29年度 ~ 令和8年度	事業年齢	3歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	堀江 豊
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	土地区画整理法		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 新しい市街地の整備			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)吉川美南駅周辺地域の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計		
	市まち・ひとと社会共生戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款	事業費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画マスタープラン			目	土地区画整理事業費		
	対象(誰を、何を)	吉川美南駅東口周辺地区			項	事業費		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	吉川市の新たな玄関口にふさわしい吉川美南駅と一体となった複合新拠点となる。			目細目	土地区画整理事業費 土地区画整理推進事業			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	一部委託 土地区画整理事業包括支援業務委託			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 702101			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70210101 土地区画整理法第76条許可申請 70210102 説明会の開催			
手段(どのような事業を行うのか)	①土地区画整理審議会、評価委員会の開催 ②換地設計、仮換地の供覧、仮換地指定 ③工事、移転補償 ④換地計画作成、換地処分公告							

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,087,743	2,239,587	1,444,703	1,418,908	△ 820,679	4,996,806	3,827,500
	② 人件費	35,335	34,111	34,598	33,174	△ 937	33,174	33,174
	正職員投入人員	4.55人	4.41人	4.38人	4.38人	△ 0.03人	4.38人	4.38人
	正職員人件費	35,335	34,111	34,598	33,174	△ 937	33,174	33,174
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,123,079	2,273,699	1,479,301	1,452,082	△ 821,617	5,029,980	3,860,674	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	809,100	1,527,300	930,000	905,100	△ 622,200	3,832,000	120,200
⑨ その他			91,800	91,800	91,800		2,370,000	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	313,979	746,399	457,501	455,182	△ 291,217	1,197,980	1,370,474	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 吉川美南駅東口周辺地区(使用収益開始面積)	ha	0	0	0	0	12
	② 施行区域:約59.1ha 宅地面積約39.3ha		0	0	0		
活動指標	① 工事累計開始面積	ha	25	28	38	46	46
	造成工事を開始した面積		25	27	38		
	② まちづくりニュースの発行回数	回	3	3	3	3	3
	地権者への年間発行回数		2	2	2		
成果指標	③ 審議会等の開催	回	6	7	6	4	4
	仮換地供覧報告、路線価、仮換地指定①、保留地決定、仮換地指定②、土地評価基準変更、仮換地指定③		3	6	4		
成果指標	① 土地区画整理法等に基づく事業実施手続き	%	40	50	50	50	60
	審議会の発足10、申出回収20、換地設計30、仮換地供覧40、指定50、使用収益開始60、本換地編成70、決定80、換地処分100		40	50	50	50	



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 主な委託業務	業務名	契約金額	業務内容	
		吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業包括支援業務委託(R2)	278,863,446円	調査設計、工事施工管理、補償業務、換地設計業務等	
		吉川美南駅東口周辺地区環境影響評価植物仮移植等業務委託(R2)	2,453,000円	生育状況確認、本移植、モニタリング調査	
	2 主な工事	工事名	契約金額	受注者	備考
		吉川美南駅東口周辺地区橋梁工事(その2)	152,977,000円	株内田緑化興業	
		吉川美南駅東口周辺地区擁壁・8号緑地工事	114,631,000円	南コンストラクションヤマザキ	
		吉川美南駅東口周辺地区汚水・雨水管渠布設工事(その5)	338,602,000円	開道建設協同組合	R2⇒R3繰越
		吉川美南駅東口周辺地区盛土工事(その9)	423,731,000円	シン建工業㈱	R2⇒R3繰越
		吉川美南駅東口周辺地区1号調整池工事(その2)	1,302,400,000円	ユーディーケー・西山建設共同企業体	R2〜R3継続費
	3 審議会の開催	第10回 R2.7.30	第4回仮換地指定等	第5回 R3.2.24 保留地の一部決定、処分価格について	
	第11回 R2.10.20	第5回仮換地指定等			
	第12回 R3.3.29	第6回仮換地指定等			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】土地区画整理事業を推進していくために、審議会運営、工事、移転補償等を実施していくことは妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】吉川市の新たな玄関口にふさわしい吉川美南駅と一体となった複合新拠点を形成する必要があるため妥当である。		
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】吉川美南駅と一体となった複合拠点形成を図るため、市施行による土地区画整理事業を実施することは妥当である。		
業 有 効 性	目標達成度	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和元年度 96.43% ★★★★ 概ね達成された
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 工事累計開始面積 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 土地区画整理法等に基づく事業実施手続き (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】事業展開を適宜見直すことにより、土地区画整理事業の推進を図ることができるため、成果向上の余地はある。		
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 45.38% 減少している 38,212,684.13円	【上位施策への貢献度】吉川美南駅と一体となった複合拠点の形成を図るよう総合振興計画に位置付けられた事業であるため、上位計画への貢献度は高い。	単当たりコスト換算指標	平成30年度 142.99% 増加している 44,923,142.68円
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】工事設計の際に複数の工事手法を経済比較することや、関係機関との調整で、ライフライン工事の同時施工ができ、コスト改善を図れる余地がある。	変動率		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化の余地】すでに地権者から減歩による負担を求めているため、これ以上の受益者負担を求めるとは不適正である。			

改革	これまでの改革・改善内容	・当地区においては申出換地制度を実施しており、本申出(H29.12)の結果、沿道サービスゾーンへの換地を希望する地権者が多かったため、土地利用計画の一部見直し(H31.4)を図ることで、地権者の意向を事業計画に反映させた。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	・建物移転等が必要な地権者がいるため、円滑に合意形成を図っていくことが必要となる。
改善	行政改革大綱との関連(点検・確認)	・移転対象者にスケジュールを早期に提示、個別事情に配慮、丁寧な説明を実施することで、事業への理解・協力を得ることができる。
改善		・事業期間内での整備にあたっては、効率性や経済性に優れた工事計画や移転計画となるよう適宜見直しを図ることで、コスト改善に取り組む。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 堀江 豊

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和3年6月23日

白紙

(ページ数表示なし)

Ⅲ 資 料

白紙

(ページ数表示なし)

白紙

(ページ数表示なし)

1 令和2年度一般会計款別決算額比較表

(1) 歳入

科目	年度	予算現額 (前年度繰越額を含む)	調定額	収入済額
1 市 税	2	9,679,607	10,087,434	9,877,720
	元	9,672,176	10,057,713	9,792,898
2 地方譲与税	2	181,000	189,229	189,229
	元	178,000	186,258	186,258
3 利子割交付金	2	5,000	8,016	8,016
	元	7,000	7,529	7,529
4 配当割交付金	2	35,000	42,521	42,521
	元	35,000	49,285	49,285
5 株式等譲渡所得割交付金	2	20,000	51,017	51,017
	元	35,000	29,838	29,838
6 法人事業税交付金	2	36,000	33,399	33,399
	元	—	—	—
7 地方消費税交付金	2	1,340,000	1,383,444	1,383,444
	元	1,120,000	1,127,325	1,127,325
8 ゴルフ場利用税金交付金	2	15,000	15,934	15,934
	元	13,000	15,336	15,336
△自動車取得税金交付金	2	—	—	—
	元	41,000	41,699	41,699
9 環境性能割交付金	2	27,000	26,384	26,384
	元	10,000	12,620	12,620
10 地方特例交付金	2	131,385	131,385	131,385
	元	150,094	203,351	203,351
11 地方交付税	2	1,569,503	1,565,501	1,565,501
	元	1,487,682	1,500,789	1,500,789
12 交通安全対策特別交付金	2	9,000	9,193	9,193
	元	9,000	8,214	8,214
13 分担金及び負担金	2	165,505	187,998	179,153
	元	294,587	306,453	293,237
14 使用料及び手数料	2	142,173	146,605	146,062
	元	175,051	176,838	176,271
15 国庫支出金	2	13,450,413	13,340,643	12,560,637
	元	4,922,918	4,888,016	4,836,222
16 県支出金	2	1,750,519	1,700,136	1,700,136
	元	1,573,849	1,556,274	1,556,274
17 財産収入	2	43,272	55,711	55,711
	元	28,715	41,756	41,756
18 寄附金	2	36,578	35,453	35,453
	元	23,210	22,908	22,908
19 繰入金	2	133,820	115,389	115,389
	元	361,831	361,587	361,587
20 繰越金	2	599,106	599,106	599,106
	元	749,484	749,484	749,484
21 諸収入	2	505,970	607,091	545,061
	元	561,152	622,231	558,820
22 市債	2	2,680,764	1,682,004	1,682,004
	元	5,102,549	4,824,749	4,824,749
合計	2	32,556,615	32,013,593	30,952,455
	元	26,551,298	26,790,253	26,396,450

(単位：千円、%)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		
		対予算	対調定	歳入割合
15,966	194,681	102.0	97.9	31.9
38,493	226,845	101.2	97.4	37.1
0	0	104.5	100.0	0.6
0	0	104.6	100.0	0.7
0	0	160.3	100.0	0.0
0	0	107.6	100.0	0.0
0	0	121.5	100.0	0.1
0	0	140.8	100.0	0.2
0	0	255.1	100.0	0.2
0	0	85.3	100.0	0.1
0	0	92.8	100.0	0.1
—	—	—	—	—
0	0	103.2	100.0	4.5
0	0	100.7	100.0	4.3
0	0	106.2	100.0	0.1
0	0	118.0	100.0	0.1
—	—	—	—	—
0	0	101.7	100.0	0.1
0	0	97.7	100.0	0.1
0	0	126.2	100.0	0.0
0	0	100.0	100.0	0.4
0	0	135.5	100.0	0.8
0	0	99.7	100.0	5.1
0	0	100.9	100.0	5.7
0	0	102.1	100.0	0.0
0	0	91.3	100.0	0.0
0	8,852	108.2	95.3	0.6
756	12,459	99.5	95.7	1.1
45	499	102.7	99.6	0.5
0	567	100.7	99.7	0.7
0	780,006	93.4	94.2	40.6
0	51,794	98.2	98.9	18.3
0	0	97.1	100.0	5.5
0	0	98.9	100.0	5.9
0	0	128.7	100.0	0.2
0	0	145.4	100.0	0.2
0	0	96.9	100.0	0.1
0	0	98.7	100.0	0.1
0	0	86.2	100.0	0.4
0	0	99.9	100.0	1.4
0	0	100.0	100.0	1.9
0	0	100.0	100.0	2.8
592	61,439	107.7	89.8	1.7
1,705	61,706	99.6	89.8	2.1
0	0	62.7	100.0	5.4
0	0	94.6	100.0	18.3
16,603	1,045,477	95.1	96.7	100.0
40,954	353,371	99.4	98.5	100.0

(2) 歳出

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額
		(前年度繰越額を含む)	
1 議 会 費	2	204,534	201,198
	元	209,557	205,079
2 総 務 費	2	9,508,979	9,349,420
	元	2,182,456	2,123,557
3 民 生 費	2	10,428,400	10,122,904
	元	10,064,684	9,828,104
4 衛 生 費	2	1,674,059	1,556,159
	元	1,526,747	1,491,912
5 農 林 水 産 業 費	2	250,893	236,575
	元	247,063	242,002
6 商 工 費	2	227,765	219,948
	元	167,750	148,524
7 土 木 費	2	3,714,254	2,184,124
	元	2,691,339	2,383,305
8 消 防 費	2	1,239,540	1,229,620
	元	1,160,252	1,156,531
9 教 育 費	2	3,099,109	2,744,126
	元	6,320,160	6,245,738
10 公 債 費	2	1,975,698	1,972,697
	元	1,970,369	1,970,368
11 諸 支 出 金	2	227,005	226,844
	元	2,381	2,224
12 予 備 費	2	6,379	0
	元	8,540	0
合 計	2	32,556,615	30,043,615
	元	26,551,298	25,797,344

(単位：千円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
		対 予 算	対 歳 出 計
0	3,336	98.4	0.7
0	4,478	97.9	0.8
74,473	85,086	98.3	31.1
0	58,899	97.3	8.2
0	305,496	97.1	33.7
49,791	186,789	97.6	38.1
69,864	48,036	93.0	5.2
0	34,835	97.7	5.8
6,329	7,989	94.3	0.8
0	5,061	98.0	0.9
0	7,817	96.6	0.7
0	19,226	88.5	0.6
1,474,643	55,487	58.8	7.3
270,181	37,853	88.6	9.3
0	9,920	99.2	4.1
0	3,721	99.7	4.5
233,548	121,435	88.5	9.1
550	73,872	98.8	24.2
0	3,001	99.8	6.6
0	1	100.0	7.6
0	161	99.9	0.7
0	157	93.4	0.0
0	6,379	0.0	0.0
0	8,540	0.0	0.0
1,858,857	654,143	92.3	100.0
320,522	433,432	97.2	100.0

2 一般会計決算額の推移表

(1) 歳入

款	令和2年度					
	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率		
自主財源	1 市 税	9,877,720	31.9	84,822	0.9	
	内	市 民 税	4,804,848	15.5	14,024	0.3
		固 定 資 産 税	3,989,770	12.9	58,654	1.5
		軽 自 動 車 税	130,273	0.4	8,350	6.8
		市 た ば こ 税	463,946	1.5	△ 630	△ 0.1
		都 市 計 画 税	488,883	1.6	4,424	0.9
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	179,153	0.6	△ 114,084	△ 38.9	
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	146,062	0.5	△ 30,209	△ 17.1	
	17 財 産 収 入	55,711	0.2	13,955	33.4	
	18 寄 附 金	35,453	0.1	12,545	54.8	
19 繰 入 金	115,389	0.4	△ 246,198	△ 68.1		
20 繰 越 金	599,106	1.9	△ 150,378	△ 20.1		
21 諸 収 入	545,061	1.7	△ 13,759	△ 2.5		
小 計	11,553,655	37.3	△ 443,306	△ 3.7		
依存財源	2 地 方 譲 与 税	189,229	0.6	2,971	1.6	
	3 利 子 割 交 付 金	8,016	0.0	487	6.5	
	4 配 当 割 交 付 金	42,521	0.1	△ 6,764	△ 13.7	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,017	0.2	21,179	71.0	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	33,399	0.1	33,399	皆増	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,383,444	4.5	256,119	22.7	
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,934	0.1	598	3.9	
	△ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	△ 41,699	皆減	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	26,384	0.1	13,764	109.1	
	10 地 方 特 例 交 付 金	131,385	0.4	△ 71,966	△ 35.4	
	11 地 方 交 付 税	1,565,501	5.1	64,712	4.3	
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,193	0.0	979	11.9	
	15 国 庫 支 出 金	12,560,637	40.6	7,724,415	159.7	
	16 県 支 出 金	1,700,136	5.5	143,862	9.2	
22 市 債	1,682,004	5.4	△ 3,142,745	△ 65.1		
小 計	19,398,800	62.7	4,999,311	34.7		
歳 入 合 計	30,952,455	100.0	4,556,005	17.3		

(単位：千円、%)

令和元年度				平成30年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
9,792,898	37.1	162,794	1.7	9,630,104	42.4	61,444	0.6
4,790,824	18.1	104,146	2.2	4,686,678	20.7	49,487	1.1
3,931,116	14.9	43,689	1.1	3,887,427	17.1	7,996	0.2
121,923	0.5	5,503	4.7	116,420	0.5	5,241	4.7
464,576	1.8	6,745	1.5	457,831	2.0	△ 5,550	△ 1.2
484,459	1.8	2,711	0.6	481,748	2.1	4,270	0.9
293,237	1.1	△ 81,301	△ 21.7	374,538	1.7	△ 13,736	△ 3.5
176,271	0.7	△ 6,369	△ 3.5	182,640	0.8	△ 12,919	△ 6.6
41,756	0.2	△ 37,349	△ 47.2	79,105	0.3	62,353	372.2
22,908	0.1	8,569	59.8	14,339	0.1	1,094	8.3
361,587	1.4	△ 262,271	△ 42.0	623,858	2.7	△ 1,042,829	△ 62.6
749,484	2.8	157,569	26.6	591,915	2.6	19,318	3.4
558,820	2.1	△ 52,269	△ 8.6	611,089	2.7	△ 21,466	△ 3.4
11,996,961	45.5	△ 110,627	△ 0.9	12,107,588	53.3	△ 946,741	△ 7.3
186,258	0.7	4,994	2.8	181,264	0.8	6,211	3.5
7,529	0.0	△ 6,811	△ 47.5	14,340	0.1	272	1.9
49,285	0.2	9,280	23.2	40,005	0.2	△ 8,511	△ 17.5
29,838	0.1	△ 7,140	△ 19.3	36,978	0.2	△ 16,222	△ 30.5
1,127,325	4.3	△ 43,761	△ 3.7	1,171,086	5.1	128,538	12.3
15,336	0.1	△ 1,874	△ 10.9	17,210	0.1	1,365	8.6
41,699	0.1	△ 36,017	△ 46.3	77,716	0.3	3,579	4.8
12,620	0.0	12,620	皆増				
203,351	0.8	95,103	87.9	108,248	0.5	12,340	12.9
1,500,789	5.7	△ 9,837	△ 0.7	1,510,626	6.6	28,083	1.9
8,214	0.0	△ 574	△ 6.5	8,788	0.0	△ 894	△ 9.2
4,836,222	18.3	839,342	21.0	3,996,880	17.6	218,706	5.8
1,556,274	5.9	180,848	13.1	1,375,426	6.0	△ 45,055	△ 3.2
4,824,749	18.3	2,737,202	131.1	2,087,547	9.2	△ 4,481,200	△ 68.2
14,399,489	54.5	3,773,375	35.5	10,626,114	46.7	△ 4,152,788	△ 28.1
26,396,450	100.0	3,662,748	16.1	22,733,702	100.0	△ 5,099,529	△ 18.3

(2) 歳出(目的別)

区分	令和2年度			
	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 議会費	201,198	0.7	△ 3,881	△ 1.9
2 総務費	9,349,420	31.1	7,225,863	340.3
3 民生費	10,122,904	33.7	294,800	3.0
4 衛生費	1,556,159	5.2	64,247	4.3
5 農林水産業費	236,575	0.8	△ 5,427	△ 2.2
6 商工費	219,948	0.7	71,424	48.1
7 土木費	2,184,124	7.3	△ 199,181	△ 8.4
8 消防費	1,229,620	4.1	73,089	6.3
9 教育費	2,744,126	9.1	△ 3,501,612	△ 56.1
10 公債費	1,972,697	6.6	2,329	0.1
11 諸支出金	226,844	0.7	224,620	10099.8
12 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	30,043,615	100.0	4,246,271	16.5

(単位：千円、%)

令和元年度				平成30年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
205,079	0.8	△ 1,787	△ 0.9	206,866	0.9	△ 2,669	△ 1.3
2,123,557	8.2	△ 173,645	△ 7.6	2,297,202	10.5	△ 3,067,515	△ 57.2
9,828,104	38.1	401,287	4.3	9,426,817	42.9	238,639	2.6
1,491,912	5.8	14,974	1.0	1,476,938	6.7	△ 33,149	△ 2.2
242,002	0.9	△ 15,005	△ 5.8	257,007	1.2	△ 149,102	△ 36.7
148,524	0.6	34,106	29.8	114,418	0.5	3,663	3.3
2,383,305	9.3	582,371	32.3	1,800,934	8.2	78,725	4.6
1,156,531	4.5	△ 119,106	△ 9.3	1,275,637	5.8	142,851	12.6
6,245,738	24.2	3,258,051	109.0	2,987,687	13.6	△ 2,190,565	△ 42.3
1,970,368	7.6	6,672	0.3	1,963,696	8.9	△ 370,690	△ 15.9
2,224	0.0	△ 174,792	△ 98.7	177,016	0.8	92,714	110.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25,797,344	100.0	3,813,126	17.3	21,984,218	100.0	△ 5,257,098	△ 19.3

(3) 歳出(性質別)

区 分	令 和 2 年 度				
	金 額	構 成 比	対前年度比 増減額	増減率	
消 費 的 経 費	人 件 費	3,624,857	12.1	302,650	9.1
	うち常勤職員給	2,182,955	7.3	△ 32,005	△ 1.4
	うち会計年度 任用職員給	65,355	0.2	65,355	皆増
	物 件 費	3,634,567	12.1	△ 45,081	△ 1.2
	維持補修費	210,262	0.7	51,174	32.2
	扶 助 費	6,753,468	22.5	402,027	6.3
	補 助 費 等	9,711,670	32.3	7,450,337	329.5
	うち一部事務組合負担金	1,347,064	4.5	△ 2,923	△ 0.2
	小 計	23,934,824	79.7	8,161,107	51.7
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,877,701	6.2	△ 4,183,045	△ 69.0
	補 助 事 業 費	615,682	2.0	△ 2,222,084	△ 78.3
	単 独 事 業 費	1,051,144	3.5	△ 2,017,276	△ 65.7
	県 営 事 業 負 担 金	164,278	0.5	44,408	37.0
	そ の 他	46,597	0.2	11,907	34.3
	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0
	小 計	1,877,701	6.2	△ 4,183,045	△ 69.0
そ の 他 の 経 費	公 債 費	1,972,697	6.6	2,329	0.1
	積 立 金	226,843	0.7	224,621	10109.0
	投 資 及 び 出 資 金	86,053	0.3	△ 260	△ 0.3
	貸 付 金	30,000	0.1	0	0.0
	繰 出 金	1,915,497	6.4	41,519	2.2
	小 計	4,231,090	14.1	268,209	6.8
歳 出 合 計	30,043,615	100.0	4,246,271	16.5	

令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			
金 額	構 成 比	対前年度比 増減額	増減率	金 額	構 成 比	対前年度比 増減額	増減率
3,322,207	12.9	13,439	0.4	3,308,768	15.0	△ 98,964	△ 2.9
2,214,960	8.6	19,824	0.9	2,195,136	10.0	△ 36,646	△ 1.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3,679,648	14.3	35,587	1.0	3,644,061	16.6	213,055	6.2
159,088	0.6	△ 8,475	△ 5.1	167,563	0.8	110,495	193.6
6,351,441	24.6	461,105	7.8	5,890,336	26.8	194,487	3.4
2,261,333	8.8	193,329	9.3	2,068,004	9.4	△ 46,873	△ 2.2
1,349,987	5.2	21,658	1.6	1,328,329	6.0	45,906	3.6
15,773,717	61.2	694,985	4.6	15,078,732	68.6	372,200	2.5
6,060,746	23.5	3,396,020	127.4	2,664,726	12.1	△ 5,282,018	△ 66.5
2,837,766	11.0	1,446,264	103.9	1,391,502	6.3	211,621	17.9
3,068,420	11.9	1,924,630	168.3	1,143,790	5.2	△ 5,416,324	△ 82.6
119,870	0.5	14,778	14.1	105,092	0.5	△ 47,972	△ 31.3
34,690	0.1	10,348	42.5	24,342	0.1	△ 29,343	△ 54.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6,060,746	23.5	3,396,020	127.4	2,664,726	12.1	△ 5,282,018	△ 66.5
1,970,368	7.6	6,673	0.3	1,963,695	8.9	△ 370,664	△ 15.9
2,222	0.0	△ 174,791	△ 98.7	177,013	0.8	96,989	121.2
86,313	0.3	86,313	皆増	0	0.0	0	0.0
30,000	0.1	0	0.0	30,000	0.1	△ 4,276	△ 12.5
1,873,978	7.3	△ 196,074	△ 9.5	2,070,052	9.5	△ 69,329	△ 3.2
3,962,881	15.3	△ 277,879	△ 6.6	4,240,760	19.3	△ 347,280	△ 7.6
25,797,344	100.0	3,813,126	17.3	21,984,218	100.0	△ 5,257,098	△ 19.3

3 令和2年度一般会計性質別内訳の決算状況

(1) 款別決算状況 (地方財政状況調査区分による)

科 目	議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農林水産業費		商 工 費	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
1 人件費	189,844	94.3	1,225,852	12.5	934,296	9.2	215,406	15.1	24,611	52.9	98,089	42.5	37,492	19.7
2 物件費	6,555	3.3	809,472	8.2	231,047	2.3	683,125	48.0	412	0.9	15,304	6.6	16,890	8.8
3 維持補修費			60,588	0.6	5,305	0.1	21,128	1.5			6,437	2.8		
4 扶助費					6,701,836	66.0	13,794	1.0						
5 補助費等	4,799	2.4	7,485,164	76.2	350,107	3.4	400,682	28.1	11,462	24.7	18,147	7.9	111,815	58.6
6 普通建設事業費			35,929	0.4	71,189	0.7	89,511	6.3			68,588	29.7	4,500	2.4
7 災害復旧事業費														
8 失業対策事業費														
9 公債費														
10 積立金			208,843	2.1	18,000	0.2								
11 投資及び出資金														
12 貸付金									10,000	21.5			20,000	10.5
13 繰出金					1,843,442	18.1					24,115	10.5		
14 前年度繰上充用金														
合 計	201,198	100.0	9,825,848	100.0	10,155,222	100.0	1,423,646	100.0	46,485	100.0	230,680	100.0	190,697	100.0
合 計 の 財 源 内 訳	国庫支出金		7,410,360	75.4	3,892,573	38.3	23,781	1.7			190	0.1		
	県支出金		148,552	1.5	1,471,364	14.5	27,024	1.9			15,391	6.7	777	0.4
	使用料及び手数料		64,050	0.7	11,848	0.1	20,656	1.4			4,156	1.8		
	分担金・負担金・寄附金		1,969	0.0	146,472	1.5	1,100	0.1						
	財産収入		1,343	0.0										
	繰入金													
	諸収入		27,899	0.3	53,770	0.5	43,802	3.1	10,000	21.5	3,619	1.6	20,000	10.5
	繰越金													
地方債		2,700	0.0	42,100	0.4	15,400	1.1			26,600	11.5			
一般財源等	201,198	100.0	2,168,975	22.1	4,537,095	44.7	1,291,883	90.7	36,485	78.5	180,724	78.3	169,920	89.1

(単位：千円、%)

土 木 費		消 防 費		教 育 費		災害復旧費		公 債 費		計		前年度決算		対前年度 決算比較			
金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	増減額	増減率		
274,189	12.6	49,705	4.1	575,373	22.2					3,624,857	12.1	3,322,207	12.9	302,650	9.1		
303,967	13.9	62,525	5.1	1,505,270	58.1					3,634,567	12.1	3,679,648	14.3	△ 45,081	△ 1.2		
21,131	1.0	400	0.0	95,273	3.7					210,262	0.7	159,088	0.6	51,174	32.2		
				37,838	1.5					6,753,468	22.5	6,351,441	24.6	402,027	6.3		
226,929	10.4	1,075,079	87.8	27,486	1.1					9,711,670	32.3	2,261,333	8.8	7,450,337	329.5		
1,223,916	56.0	36,336	3.0	347,732	13.4					1,877,701	6.2	6,060,746	23.5	△ 4,183,045	△ 69.0		
										1,972,697	100.0	1,972,697	6.6	1,970,368	7.6	2,329	0.1
										226,843	0.7	2,222	0.0	224,621	10109.0		
86,053	3.9									86,053	0.3	86,313	0.3	△ 260	△ 0.3		
										30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0		
47,940	2.2									1,915,497	6.4	1,873,978	7.3	41,519	2.2		
2,184,125	100.0	1,224,045	100.0	2,588,972	100.0	0	0.0	1,972,697	100.0	30,043,615	100.0	25,797,344	100.0	4,246,271	16.5		
233,828	10.7			348,477	13.5					11,909,209	39.6	4,783,451	18.5	7,125,758	149.0		
10,013	0.5			27,015	1.0					1,700,136	5.7	1,556,205	6.0	143,931	9.2		
39,717	1.8			12,669	0.5					153,096	0.5	198,046	0.8	△ 44,950	△ 22.7		
14,706	0.7			2,782	0.1					167,029	0.5	267,572	1.0	△ 100,543	△ 37.6		
1	0.0									1,344	0.0	1,349	0.0	△ 5	△ 0.4		
20,498	0.9			59,462	2.3					79,960	0.3	246,654	1.0	△ 166,694	△ 67.6		
186	0.0			283,539	11.0					442,815	1.5	482,840	1.9	△ 40,025	△ 8.3		
757,294	34.7	31,100	2.5	14,000	0.5					889,194	3.0	4,035,000	15.6	△ 3,145,806	△ 78.0		
1,107,882	50.7	1,192,945	97.5	1,841,028	71.1					1,972,697	100.0	14,700,832	48.9	14,226,227	55.2	474,605	3.3

(2) 人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費の内訳

① 人件費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	議 員 報 酬 手 当 等	122,880
2	委 員 等 報 酬	458,460
	うち会計年度任用職員報酬	405,574
3	市 長 等 特 別 職 の 給 与	44,696
4	常 勤 職 員 給	2,182,955
	① 基 本 給	1,406,060
	ア 給 料	1,293,904
	イ 扶 養 手 当	31,427
	ウ 地 域 手 当	80,729
	② そ の 他 の 手 当	776,895
	ア 時 間 外 勤 務 手 当	132,539
	イ 管 理 職 手 当	46,196
	ウ 特 殊 勤 務 手 当	1,933
	エ 住 居 手 当	32,908
	オ 期 末 勤 勉 手 当	537,093
	カ 通 勤 手 当	26,226
	キ そ の 他	
5	会 計 年 度 任 用 職 員 給	65,355
	① 基 本 給	55,965
	ア 給 料	52,821
	イ 地 域 手 当	3,144
	② そ の 他 の 手 当	9,390
	ア 時 間 外 勤 務 手 当	542
	イ 期 末 手 当	7,608
	ウ 通 勤 手 当	1,240
6	地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	479,856
7	退 職 金	212,072
	① 退 職 手 当	
	② 退 職 手 当 組 合 負 担 金	212,072
8	恩 給 及 び 退 職 年 金	
9	災 害 補 償 費	3,318
	① 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	2,755
	② そ の 他	563
10	職 員 互 助 会 補 助 金	
11	そ の 他	55,265
	合 計	3,624,857

② 物件費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	旅 費	10,315
2	交 際 費	80
3	需 用 費	802,936
4	役 務 費	106,267
5	備 品 購 入 費	409,168
6	委 託 料	1,924,975
7	そ の 他	380,826
	合 計	3,634,567

③ 補助費等

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	負 担 金 ・ 寄 附 金	1,769,079
2	補 助 交 付 金	7,776,452
3	加 入 団 体 に 対 す る 還 付 金	
4	そ の 他	166,139
	合 計	9,711,670

④ 普通建設事業費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	補 助 事 業 費	615,682
2	単 独 事 業 費	1,051,144
3	県 営 事 業 負 担 金	164,278
4	そ の 他	46,597
	合 計	1,877,701

4 令和2年度一般会計職員に関する調書

(1) 職員給（地方財政状況調査区分による）

区 分	議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係
職員給	30,612	588,188	185,879	574,492	157,995
うち会計年度 任用職員		6,225		33,593	

(2) 職員数

区 分	議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係
一般職員	5	97	38	99	29
技能労務職員		2		3	1
教育公務員					
会計年度 任用職員		12		20	
合 計	5	111	38	122	30

(3) 職員の年齢

区 分	職員数 (人) (A)	(A) の				
		18歳 未満	18～23	24～31	32～35	36～39
一般職員	353		21	94	34	21
技能労務職員	15					
教育公務員	7				1	1
会計年度 任用職員	59		1			1
合 計	434		22	94	35	23

(単位：千円)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
20,413	71,497	29,339	224,792	41,467	323,636	2,248,310
					25,537	65,355

(令和3年4月1日現在)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
1	11	5	40		28	353
			4		5	15
					7	7
					27	59
1	11	5	44		67	434

(令和3年4月1日現在)

内 訳 (人)							年 齢 合計数 (歳)	平均年齢
40～47	48～51	52～55	56～59	60	61～63	64歳 以上		
70	58	27	12	7	9		13,996	39.6
1	2		1	1	6	4	889	59.3
3		2					309	44.1
15	9	4	6	1	3	19	3,310	56.1
89	69	33	19	9	18	23	18,504	49.3

5 令和2年度地方債現在高に関する調書

(単位：千円)

会計名	区分	元年度末 現在高	2年度 発行額	2年度 償還元金	2年度末 現在高	
一般会計	総額	23,798,527	1,682,004	1,877,446	23,603,085	
	内訳	財政融資資金	10,174,219	697,197	747,234	10,124,181
		郵貯資金				
		簡保資金	482,463		87,389	395,074
		地方公共団体金融機構	2,335,319	407,007	178,741	2,563,585
		市中銀行	6,525,672	409,300	568,169	6,366,804
		共済等	1,182,579	145,800	89,194	1,239,185
		その他	3,098,275	22,700	206,719	2,914,256
農集排会計	総額	164,154		10,281	153,873	
	内訳	財政融資資金	75,586		5,326	70,260
		地方公共団体金融機構	88,568		4,955	83,613
区整会計	総額	2,861,900	905,100		3,767,000	
	内訳	市中銀行	2,454,200	905,100		3,359,300
		その他	407,700			407,700
合計	総額	26,824,581	2,587,104	1,887,727	27,523,958	
	内訳	財政融資資金	10,249,805	697,197	752,560	10,194,441
		郵貯資金				
		簡保資金	482,463		87,389	395,074
		地方公共団体金融機構	2,423,887	407,007	183,696	2,647,198
		市中銀行	8,979,872	1,314,400	568,169	9,726,104
		共済等	1,182,579	145,800	89,194	1,239,185
		その他	3,505,975	22,700	206,719	3,321,956

※端数処理の関係で、元年度末現在高＋2年度発行額－2年度償還元金＝2年度末現在高にならない場合があります。

利率別内訳					
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	2.5%超
17,666,782	3,712,069	1,928,042	296,192		
8,328,073	912,602	847,276	36,230		
98,963	170,980		125,131		
1,987,163	576,422				
3,663,668	1,951,412	616,893	134,831		
1,104,440	100,653	34,092			
2,484,475		429,781			
27,000		21,561	44,248	61,064	
		10,967	24,118	35,175	
27,000		10,594	20,130	25,889	
3,767,000					
3,359,300					
407,700					
21,460,782	3,712,069	1,949,603	340,440	61,064	
8,328,073	912,602	858,243	60,348	35,175	
98,963	170,980		125,131		
2,014,163	576,422	10,594	20,130	25,889	
7,022,968	1,951,412	616,893	134,831		
1,104,440	100,653	34,092			
2,892,175		429,781			

6 令和2年度市税賦課及び収納状況

(1) 現年度課税分

税目	納税義務者 (人・社)	調定額 (円)	収入済額 (円)
普通税	84,233	9,380,521,777	9,315,918,185
個人市民税	38,798	4,406,242,546	4,368,028,718
均等割		135,047,333	133,870,112
所得割		4,271,195,213	4,234,158,606
法人市民税	1,794	395,940,900	394,039,300
均等割		169,761,900	168,330,100
法人税割		226,179,000	225,709,200
固定資産税	25,268	3,984,322,700	3,960,564,310
土地	21,559	1,737,328,200	1,726,961,117
家屋	20,988	1,799,005,800	1,788,270,671
償却資産	828	445,125,600	442,469,422
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2	2,863,100	2,863,100
軽自動車税	18,370	130,069,800	129,340,026
種別割		125,935,800	125,206,026
環境性能割		4,134,000	4,134,000
市たばこ税	3	463,945,831	463,945,831
目的税	18,976	488,293,100	485,313,945
都市計画税	18,976	488,293,100	485,313,945
土地	16,849	273,431,900	271,763,648
家屋	16,512	214,861,200	213,550,297
合計	103,209	9,868,814,877	9,801,232,130

(2) 滞納繰越分

税目	調定額 (円)	収入済額 (円)
普通税	209,945,080	72,918,318
個人市民税	113,143,140	41,677,601
法人市民税	1,915,713	1,102,700
固定資産税	92,118,900	29,205,553
軽自動車税	2,767,327	932,464
目的税	8,673,969	3,569,290
都市計画税	8,673,969	3,569,290
合計	218,619,049	76,487,608

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)		
				義務者数	調定額	収納率
400,772	898,058	65,100,878	99.3%	1.1	0.8	0.2
350,772	526,158	38,389,214	99.1%	1.4	1.5	0.3
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
50,000	50,000	1,901,600	99.5%	0.8	△ 11.8	△ 0.3
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	294,900	24,053,290	99.4%	1.1	1.5	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	27,000	756,774	99.4%	0.8	6.4	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	100.0%	0.0	△ 0.1	0.0
0	26,900	3,006,055	99.4%	1.2	0.8	0.1
0	26,900	3,006,055	99.4%	1.2	0.8	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
400,772	924,958	68,106,933	99.3%	1.2	0.8	0.2

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)	
				調定額	収納率
15,210,833	6,840	121,822,769	34.7%	△ 19.9	1.7
9,366,153	0	62,099,386	36.8%	△ 22.9	1.9
50,000	0	763,013	57.6%	△ 38.6	28.7
5,395,521	6,840	57,524,666	31.7%	△ 15.8	0.8
399,159	0	1,435,704	33.7%	△ 1.0	12.9
355,011	1,160	4,750,828	41.1%	△ 10.6	2.5
355,011	1,160	4,750,828	41.1%	△ 10.6	2.5
15,565,844	8,000	126,573,597	35.0%	△ 19.6	1.8

7 福祉サービス及び公共施設利用実績

(1) 障がい福祉サービス利用実績

① 障害者手帳等所持者数（年度末現在）

手帳種別		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
身体障害者手帳	所持者数	1,725人	1,727人	1,733人	6人	
	内訳	1級	618人	616人	623人	7人
		2級	241人	247人	252人	5人
		3級	287人	281人	276人	△ 5人
		4級	418人	415人	413人	△ 2人
		5級	98人	102人	103人	1人
		6級	63人	66人	66人	0人
療育手帳	所持者数	472人	505人	522人	17人	
	内訳	㊤	97人	96人	98人	2人
		A	86人	84人	87人	3人
		B	147人	164人	166人	2人
		C	142人	161人	171人	10人
精神障害者保健福祉手帳	所持者数	509人	567人	617人	50人	
	内訳	1級	46人	51人	47人	△ 4人
		2級	332人	372人	415人	43人
		3級	131人	144人	155人	11人

② 介護訓練等給付費に係わるサービス利用実績（月あたり実人数の12カ月分を合算）

サービス区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
介護給付	身体介助	362人	324人	312人	△ 12人
	家事援助	275人	180人	185人	5人
	通院介助	69人	74人	69人	△ 5人
	乗降介助	0人	0人	0人	0人
	重度訪問介護	214人	226人	174人	△ 52人
	行動援護	183人	170人	134人	△ 36人
	同行援護	81人	75人	87人	12人
	療養介護	170人	161人	157人	△ 4人
	生活介護	1,149人	1,238人	1,239人	1人
	短期入所（ショートステイ）	200人	204人	174人	△ 30人
	ケアホーム（年度末現在）	0人	0人	0人	0人
	施設入所支援（年度末現在）	35人	34人	33人	△ 1人
	訓練等給付	自立訓練（機能訓練）	0人	3人	0人
自立訓練（生活訓練）		79人	69人	75人	6人
就労移行支援		265人	277人	306人	29人
就労継続支援		1,430人	1,474人	1,509人	35人
就労定着支援		13人	53人	110人	57人
グループホーム（年度末現在）		46人	54人	66人	12人
宿泊型自立訓練		7人	0人	0人	0人
指定障害児通所支援	放課後等デイサービス	1,600人	1,901人	2,325人	424人
	児童発達支援	405人	879人	1,307人	428人
	保育所等訪問支援	0人	1人	5人	4人
	医療型児童発達支援	0人	0人	0人	0人
指定相談支援	地域移行支援	0人	0人	5人	5人
	地域定着支援	104人	84人	93人	9人
	計画策定	298人	317人	331人	14人
	モニタリング	651人	709人	794人	85人

③ 制度別利用実績

制 度 名	利用実績の説明	平成30年度		令 和
		利用実績	決算額 (円)	利用実績
重度心身障害者医療費助成	年度末現在受給者数	1,245人	135,590,966	1,214人
在宅重度心身障害者手当	支給人数	620人	36,610,000	597人
特別障害者手当	年度末現在受給者数	70人	20,753,450	67人
障害児福祉手当	年度末現在受給者数	33人	5,328,260	33人
経過的福祉手当	年度末現在受給者数	2人	395,130	2人
自立支援医療（更生医療）	年度末現在対象者数	58人	61,125,129	67人
自立支援医療（育成医療）	年度末現在対象者数	27人	2,625,477	23人
自立支援医療（精神通院医療）	年度末現在対象者数	1,071人		1,140人
補装具費（障がい者）	支給・修理件数	86件	6,242,246	69件
補装具費（障がい児）	支給・修理件数	42件	5,703,401	45件
手話通訳者等の派遣	派遣件数	75件	1,866,000	120件
緊急時通報システム	年度末利用者数	8人	116,640	7人
位置情報提供サービス	年度末利用者数	8人	444,085	8人
訪問入浴サービス	延べ利用件数	785件	7,035,750	847件
一時介護等利用助成	年度現在登録者数	69人	415,740	81人
日中一時支援	年度現在登録者数	90人	4,441,501	85人
福祉タクシー利用券	延べ利用件数	11,137件	9,240,930	10,871件
自動車燃料券助成チケット	延べ利用件数	10,698件	7,809,540	10,603件
移動支援	延べ利用者数	209人	10,311,780	210人
自動車改造費	助成件数	0件	0	1件
自動車運転免許取得費	助成件数	2件	360,000	0件
日常生活用具給付費（障がい者）	給付件数	1,033件	10,398,514	1,021件
日常生活用具給付費（障がい児）	給付件数	139件	1,539,566	161件
介護・訓練等給付費	—	—	967,897,500	—
生活訓練	延べ利用回数	147回	798,780	142回
合計		—	1,297,050,385	—

元 年 度	令 和 2 年 度		前 年 度 比 較		備 考
	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	利用実績	
140,445,908	1,190人	131,564,614	△ 24人	△ 8,881,294	
35,085,000	579人	34,395,000	△ 18人	△ 690,000	年に2回支給
22,297,660	69人	21,394,800	2人	△ 902,860	年に4回支給
5,774,070	34人	5,916,300	1人	142,230	年に4回支給
354,400	1人	312,120	△ 1人	△ 42,280	年に4回支給
66,052,866	83人	74,536,403	16人	8,483,537	
1,674,573	21人	1,857,765	△ 2人	183,192	25年度から市が決定・支出
	1,343人		203人	0	支出は県が実施
7,146,867	67件	7,172,492	△ 2件	25,625	
7,953,237	43件	6,572,699	△ 2件	△ 1,380,538	
2,703,000	130件	2,463,000	10件	△ 240,000	
102,444	8人	104,280	1人	1,836	
397,393	9人	452,095	1人	54,702	
7,567,200	784件	7,002,900	△ 63件	△ 564,300	
580,180	79人	560,870	△ 2人	△ 19,310	
4,694,274	87人	4,110,928	2人	△ 583,346	
9,057,760	13,906件	8,386,120	3,035件	△ 671,640	
7,740,190	10,372件	7,571,560	△ 231件	△ 168,630	
8,829,388	140人	4,887,212	△ 70人	△ 3,942,176	
100,000	2件	200,000	1件	100,000	
0	2件	360,000	2件	360,000	
10,612,453	1,177件	12,953,126	156件	2,340,673	
1,684,649	166件	1,963,010	5件	278,361	
1,066,308,510	—	1,210,721,225	—	144,412,715	
764,626	147回	797,637	5回	33,011	
1,407,926,648	—	1,546,256,156	—	138,329,508	

(2) 高齢者福祉サービス利用実績

制 度 名	平 成 30 年 度		令 和 元 年 度	
	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)
日常生活サポートサービス	7人	494,791	2人	342,597
ふれあいデイサービス	57人	7,560,000	59人	7,748,639
日常生活用具給付費	20人	633,468	13人	474,748
寝具洗濯乾燥サービス	3人	11,664	2人	9,192
生活安心ヘルプサービス	0人	0	0人	0
買い物支援利用助成	1人	4,959	1人	5,102
くらしアップデイサービス	0人	0	0人	0
緊急時通報システム	431人	6,296,400	432人	6,671,046
外出支援サービス	9人	662,540	13人	621,530
無料入浴券	569人	4,473,516	585人	4,490,400
敬老祝品等	195人	1,982,715	185人	1,929,927
在宅高齢者介護支援手当	9人	441,000	11人	409,500
高齢者世帯賃貸住宅家賃助成	156人	8,360,112	164人	8,128,961
配食サービス	20,850食	15,061,745	24,102食	17,541,794
介護保険給付サービス利用者給付金	234人	14,302,911	233人	14,664,892
合 計	—	60,285,821	—	63,038,328

令 和 2 年 度		前 年 度 比 較		備 考
利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
1人	156,005	△ 1人	△ 186,592	
57人	7,972,864	△ 2人	224,225	
12人	343,452	△ 1人	△ 131,296	
4人	22,440	2人	13,248	
0人	0	0人	0	
3人	6,534	2人	1,432	
0人	0	0人	0	
439人	7,155,060	7人	484,014	
18人	584,190	5人	△ 37,340	
519人	4,265,400	△ 66人	△ 225,000	
230人	2,396,237	45人	466,310	
8人	450,000	△ 3人	40,500	
181人	8,432,737	17人	303,776	
26,418食	19,080,876	2,316食	1,539,082	配食数
264人	15,137,556	31人	472,664	
—	66,003,351	—	2,965,023	

(3) 児童福祉サービス利用実績

① 給付サービス利用実績

制 度 名	平 成 30 年 度		令 和 元 年 度	
	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)
子ども医療給付費	167,344人	283,131,521	164,704人	281,315,401
ひとり親家庭等医療給付費	5,267人	13,468,314	5,475人	13,205,137
児童手当	122,619人	1,315,815,000	121,139人	1,298,245,000
児童扶養手当	1,515人	232,250,670	2,417人	289,072,190
合 計	—	1,844,665,505	—	1,881,837,728

令 和 2 年 度		前 年 度 比 較		利用実績の説明
利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
122,466人	221,297,312	△ 42,238人	△ 60,018,089	支給延べ人数
5,113人	12,477,585	△ 362人	△ 727,552	支給延べ人数
119,436人	1,275,845,000	△ 1,703人	△ 22,400,000	支給延べ人数
2,671人	215,948,090	254人	△ 73,124,100	支給延べ人数
—	1,725,567,987	—	△ 156,269,741	

② 保育サービス利用実績

制度名	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度
保育施設	13,070人	15,148人
民間保育所	10,994人	13,279人
公立保育所	2,076人	1,869人
病児・病後児保育	316件	169件
送迎保育	3,392件	1,446件
学童保育	8,858人	9,240人

令 和 2 年 度	前 年 度 比 較	備 考	利用実績の説明
15,695人	547人	R3.4.1現在児童数 1,307人 (管外・こども園含む)	月初児童数延べ人数
13,801人	522人	R3.4.1現在児童数 1,153人 (管外・こども園含む)	
1,894人	25人	R3.4.1現在児童数 154人	
13件	△ 156件		延べ利用件数
881件	△ 565件		延べ利用件数
8,442人	△ 798人	R3.4.1現在児童数 784人	月初児童数延べ人数

(4) 生活保護制度

制 度 名	平成30年度		令和元年度	
	世帯数	決算額 (円)	世帯数	決算額 (円)
生活保護	499世帯	1,104,302,749	523世帯	1,127,740,729

令和2年度		前年度比較		世 帯 数 の 説 明
世帯数	決算額 (円)	世帯数	決算額 (円)	
557世帯	1,212,852,691	34世帯	85,111,962	各年度末現在世帯数

(5) ごみ処理等実績

処 理 等 種 別	処 理	
	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度
広域処理廃棄物		
可燃ごみ	13,488.20 t	13,619.34 t
し尿等	6,368.01kℓ	6,555.35kℓ
東埼玉資源環境組合負担金	274,525,000円	274,369,000円
内 訳		
平等割 (15%)	74,100,000円	74,100,000円
搬入割 (85%)	200,425,000円	200,269,000円
資源ごみ		
紙	1,033.57 t	1,026.15 t
衣類	186.29 t	200.71 t
ペットボトル	284.51 t	283.22 t
資源回収奨励補助事業		
紙	1,214.71 t	1,128.92 t
衣類	55.71 t	60.48 t
不燃ごみ		
かん	255.93 t	249.47 t
びん類	474.03 t	459.67 t
不燃ごみ	329.66 t	329.06 t
粗大ごみ	725.26 t	781.31 t
有害ごみ	60.20 t	61.60 t

実 績		処 理 等 実 績 の 説 明
令 和 2 年 度	比 較 増 減	
14,137.94 t	518.60 t	東埼玉資源環境組合搬入量 (家庭系)
6,536.06kℓ	△ 19.29kℓ	東埼玉資源環境組合搬入量 (家庭系)
271,802,000円	△ 2,567,000円	構成団体としての負担金
74,100,000円	0円	
197,702,000円	△ 2,567,000円	
		収集・運搬実績
1,175.85 t	149.70 t	
229.83 t	29.12 t	
297.98 t	14.76 t	
		実施団体における回収実績
994.30 t	△ 134.62 t	
64.09 t	3.61 t	
		環境センター搬入量
244.03 t	△ 5.44 t	
457.92 t	△ 1.75 t	
371.18 t	42.12 t	
909.83 t	128.52 t	
65.24 t	3.64 t	

(6) 公共施設利用実績

施設名称等	利用実績の説明	平成30年度	
		児童館	延べ利用者数
うち プラネタリウム		4,653人	
自転車駐車場	延べ利用台数	91,177台	
吉川駅	北第1自転車駐車場	定期利用	7,119台
		一時利用	11,746台
	北第2自転車駐車場	定期利用	1,391台
		一時利用	1,863台
	南自転車駐車場	定期利用	2,220台
		一時利用	6,114台
	西自転車駐車場	定期利用	1,539台
		一時利用	3,208台
吉川美南駅	定期利用	7,150台	
	一時利用	48,827台	
市民交流センターおあしす	延べ利用者数	138,479人	
中央公民館	延べ利用者数	111,787人	
平沼地区公民館	延べ利用者数	20,885人	
貸館施設		16,585人	
特別教室		4,300人	
東部地区公民館	延べ利用者数	5,604人	
美南地区公民館	延べ利用者数	35,051人	
貸館施設		31,690人	
特別教室		3,361人	
旭地区センター	延べ利用者数	42,242人	
図書館	貸出冊数	490,837冊	
市立図書館		348,686冊	
視聴覚ライブラリー		76,734冊	
中央公民館		54,707冊	
旭地区センター		10,710冊	
総合体育館	延べ利用者数	101,221人	
市民プール（屋外）	延べ利用者数	30,729人	
市民プール（屋内温水）	延べ利用者数	59,066人	
旭公園球場	延べ利用者数	12,545人	
テニスコート	延べ利用者数	35,585人	
沼辺公園		14,146人	
吉川運動公園		21,439人	

備考	利用実績		
	令和元年度	令和2年度	前年度比較
	38,780人	14,619人	△ 24,161人
	4,948人	2,193人	△ 2,755人
	90,122台	63,096台	△ 27,026台
	6,906台	5,124台	△ 1,782台
	11,407台	8,302台	△ 3,105台
	1,294台	1,041台	△ 253台
	1,449台	1,306台	△ 143台
	2,018台	1,684台	△ 334台
	6,295台	3,934台	△ 2,361台
	1,445台	1,001台	△ 444台
	2,939台	2,176台	△ 763台
	7,181台	6,330台	△ 851台
	49,188台	32,198台	△ 16,990台
	109,742人	45,275人	△ 64,467人
	87,482人	29,716人	△ 57,766人
	18,579人	7,911人	△ 10,668人
	15,419人	7,724人	△ 7,695人
	3,160人	187人	△ 2,973人
	4,005人	2,141人	△ 1,864人
	35,459人	15,611人	△ 19,848人
	31,611人	15,558人	△ 16,053人
	3,848人	53人	△ 3,795人
	38,282人	15,611人	△ 22,671人
	453,887冊	327,770冊	△ 126,117冊
	322,762冊	229,198冊	△ 93,564冊
	72,318冊	56,581冊	△ 15,737冊
	49,518冊	35,683冊	△ 13,835冊
	9,289冊	6,308冊	△ 2,981冊
	88,538人	55,307人	△ 33,231人
	28,552人	0人	△ 28,552人
	53,503人	18,039人	△ 35,464人
	11,947人	8,190人	△ 3,757人
	33,597人	28,908人	△ 4,689人
	12,904人	11,485人	△ 1,419人
	20,693人	17,423人	△ 3,270人

8 令和2年度都市計画税を活用した事業

令和2年度の都市計画税（決算額：488,883,235円）を活用した事業は次のとおりです。

(単位：円)

事業名称	内容	事業費	充当額
土地区画整理事業	・吉川中央土地区画整理事業県負担金 ・吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出金	474,307,000	51,555,500
都市計画街路整備事業	・越谷吉川線街路整備事業 ・三郷流山線街路整備事業	344,684,600	18,278,300
公共下水道公費負担事業	・下水道事業会計負担金 ・下水道事業会計出資金	301,862,000	301,862,000
長期債償還事業	・都市計画事業に係る地方債償還金	1,972,696,770	117,187,435
合 計		3,093,550,370	488,883,235

9 令和2年度森林環境譲与税を活用した事業

令和2年度の森林環境譲与税（決算額：5,594,000円）を充当した事業は次のとおりです。

(単位：円)

事業名称	内 容	事業費	充当額
体育施設管理運営事業	・武道場床張替修繕	6,600,000	5,594,000
合 計		6,600,000	5,594,000

10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障4経費 その他社会保障施策に要した経費

令和2年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分：746,885千円）を充当した事業は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名（目）	決算額	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源 分の地方消費 税交付金	その他
社会福祉総務費	394,875	36,098	0	31	2,225	356,521
障害福祉費	1,637,304	1,093,587	0	25,430	21,810	496,477
高齢者福祉費（介護保険特別 会計繰出事業を除く）	43,391	496	0	132	1,825	40,938
老人福祉センター費	35,493	616	0	0	1,498	33,379
児童福祉総務費	771,702	343,265	0	69	24,328	404,040
児童措置費	1,492,243	1,154,916	0	0	14,491	322,836
社会福祉 児童福祉施設費	321,324	21,080	42,100	23,116	28,368	206,660
子ども・子育て支援給付費	2,128,008	1,432,823	0	100,694	522,340	72,151
学童保育費	190,345	101,991	0	61,604	3,043	23,707
児童館費	14,680	498	0	85	606	13,491
生活保護総務費	70,017	6,199	0	22	709	63,087
扶助費（生活保護費）	1,246,949	904,814	0	830	14,662	326,643
小 計	8,346,331	5,096,383	42,100	212,013	635,905	2,359,930
社会保険 高齢者福祉費（介護保険特別 会計繰出事業分）	574,070	32,917	0	71	33,579	507,503
広域連合費	666,953	82,636	0	6	25,387	558,924
国民健康保険費	512,680	188,581	0	0	31,863	292,236
小 計	1,753,703	304,134	0	77	90,829	1,358,663
保健衛生 予防費	390,736	58,787	0	3,704	14,101	314,144
母子衛生費	84,846	10,470	0	1,232	5,722	67,422
保健センター費	15,570	6,903	0	1,038	328	7,301
小 計	491,152	76,160	0	5,974	20,151	388,867
合 計	10,591,186	5,476,677	42,100	218,064	746,885	4,107,460